

実施学科課程表(2017~2023入学生)

地域システム学科

(令和7年度)

学科目	授業科目	新授業科目名	単位	開講年	実施時期	学科基盤科目	副専門科目			レベル	受講可能年	担当者	教員免許 該当科目	グローバル科目	ページ
							経済	経営システム	社会イノベーション						
地域情報文化論	情報社会論	情報社会論	2	7	後			○	○	中級	2年以上	豊島	公民		1
	メディア文化論	※なし	2	不開講						中級	2年以上		公民		
	異文化間コミュニケーション論	異文化間コミュニケーション論	2	7	前	○				中級	2年以上	久保田	公民		2
	多文化共生論	多文化共生論	2	7	後		○			応用	3年以上	久保田	公民		3
	現代英・米社会論	現代英・米社会論	2	7*	前					応用	3年以上	朝美			4
	英・米文化論	英・米文化論	2	8*	前		○			応用	3年以上	平野			
	現代英語論	現代英語論	2	7*	前					応用	3年以上	平野			5
	社会言語論	※なし	2	不開講						中級	2年以上	平野	公民		
	ヨーロッパ文化論	ヨーロッパ文化論	2	7*	後		○			応用	3年以上	(非)安田			6
	現代ヨーロッパ社会論	現代ヨーロッパ社会論	2	8*	前		○			応用	3年以上	(非)安田	公民		
	アジア文化論	アジア文化論	2	7*	後					応用	3年以上	包			7
	現代アジア社会論	現代アジア社会論	2	8*	後					応用	3年以上	包	公民		
	英語コミュニケーションセミナーⅠ	英語コミュニケーションセミナー	2	7	後					中級	2年以上	(非)ヌートバー	○		8
	英語コミュニケーションセミナーⅡ	※なし	2	不開講						中級	2年以上	(非)ヌートバー	○		
	地域文化資源論	地域文化資源論	2	7*	前					中級	2年以上	久保田		○	9
異文化理解ワークショップ	※なし	2	7*	後					中級	2年以上	朝美・平野			10	
地域経営論	地域経営論Ⅰ	地域経営論Ⅰ	2	7	前	○		○	○	中級	2年以上	甲斐			11
	地域経営論Ⅱ	地域経営論Ⅱ	2	7	後			○	○	中級	2年以上	甲斐			12
	都市経営論Ⅰ	自治体経営論Ⅰ	2	7	前		○		○	応用	3年以上	高島			13
	都市経営論Ⅱ	自治体経営論Ⅱ	2	7	後		○		○	応用	3年以上	高島			14
	地域分析論Ⅰ	地域分析論Ⅰ	2	7	前			○	○	1年以上	1年以上	城戸	公民		15
	地域分析論Ⅱ	地域分析論Ⅱ	2	7	後			○	○	1年以上	1年以上	城戸	公民		16
	地域構造論Ⅰ	地域構造論	2	7	後	○	○			中級	2年以上	宮町	公民		17
	地域構造論Ⅱ	地域発展論	2	7	前		○			中級	2年以上	宮町	公民		18
	地域発展論Ⅰ	※なし	2	7*	前集中					応用	3年以上	非(大呂)			19
	地域発展論Ⅱ	※なし	2	7*	後集中					応用	3年以上	非(大呂)			20
	農村発展論Ⅰ	農村発展論Ⅰ	2	7	前					応用	3年以上	山浦			21
	農村発展論Ⅱ	農村発展論Ⅱ	2	7	後					応用	3年以上	山浦			22
	農村再生セミナー	※なし	2	不開講						応用	3年以上	山浦			
	地域と商業	※なし	2	8*	後				○	応用	3年以上	松隈			
	地域と交通	観光政策論	2	7*	前					応用	3年以上	大井			23
	地域福祉論	地域福祉論	2	7	前			○		中級	2年以上	三好	公民		24
	公的扶助論	公的扶助論	2	7	前					応用	3年以上	三好			25
	地域行政論	地方行政論	※なし	2	7	後・集中				○	応用	3年以上	非(宗像)	公民	
地方財政論		地方財政論	2	7	前		○		○	応用	3年以上	林	公民		27
憲法Ⅰ		憲法Ⅰ	2	7	前	○				中級	2年以上	青野	公民		28
憲法Ⅱ		憲法Ⅱ	2	7	後					中級	2年以上	青野	公民		29
民法Ⅰ		民法Ⅰ	2	7	前	○				中級	2年以上	亀岡	公民		30
民法Ⅱ		民法Ⅱ	2	7	後					中級	2年以上	秋山	公民		31
民法Ⅲ		民法Ⅲ	2	7	前			○		応用	3年以上	秋山	公民		32
民法Ⅳ		民法Ⅳ	2	7	後			○		応用	3年以上	亀岡	公民		33
労働関係法Ⅰ		労働法Ⅰ	2	7	前					応用	3年以上	小山	公民		34
労働関係法Ⅱ		労働法Ⅱ	2	7	後					応用	3年以上	小山	公民		35
労働法Ⅲ		※新規開設科目	2	8*	後					応用	3年以上	小山	公民		
行政法		行政法	2	7	前			○	○	応用	3年以上	田代	公民		36
租税法		租税法	2	7	後		○	○		応用	3年以上	田代	公民		37
持続可能な農業と法		※新規開設科目	2	8*	後					応用	3年以上	亀岡	公民		
消費者と法		消費者と法	2	8*	前・集中					応用	3年以上	未定			
経済法	※なし	2	7*	前・集中					応用	3年以上	非(屋宮)			38	
犯罪と法	犯罪と法	2	7*	後					中級	2年以上	非(利光)	公民		39	

※開講年に「*」のある科目は隔年開講の予定である。

※上記「副専門科目」に○がついている学科の学生にとって、左の科目が副専門科目となる。

地域システム学科の学生が経済学科の副専門科目を履修したい場合は、経済学科の実施学科課程表を参照し、

地域システム学科の下に○がついている科目を履修すること。

※教員免許該当科目欄に「○」のある科目は、教員免許取得のための選択必修科目(2単位)である。

※グローバル科目欄に「○」のある科目は、国際フロンティア教育プログラム・グローバル科目であるため、

全て英語による授業を行う。詳細は、教養教育科目ガイドブックを参照すること。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式							
K532R301		情報社会論 (Information and Society)					メジャー専門科目 地域研究メジャー科目		対面							
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態								
選択	2	2,3,4	経済学部	前期	月1	日本語		単独								
担当教員	氏名 豊島慎一郎 E-mail stoy@oita-u.ac.jp 内線 7708															
授業の概要	テーマ: 情報社会とは何か 情報社会について「自ら考える力」を身につけることが本講義のねらいである。本講義では、現代社会におけるメディア環境の変化や社会変動を踏まえ、社会学の観点から情報通信技術(ICT)と社会の関係性やコミュニケーションのあり様について論じる。															
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	
目標1	情報社会論に関する基礎的知識や応用力を修得する。								○							
目標2	与えられた課題について、自分の考えを論理的に展開できる力を修得する。									○						
目標3																
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
各DPへの関連度(計10)									5	5						
授業の内容																
1	オリエンテーション															
2	情報化とコミュニケーション1(情報社会と日常生活)															
3	情報化とコミュニケーション2(コンピュータの歴史)															
4	情報化とコミュニケーション3(インターネットの歴史)															
5	情報化とコミュニケーション4(電話の歴史)															
6	情報社会と社会問題1(サイバー犯罪と現代社会)															
7	情報社会と社会問題2(同上)															
8	中間のまとめ・試験															
9	メディア・リテラシーとは何か1(定義と歴史)															
10	メディア・リテラシーとは何か2(海外の実践事例)															
11	メディア・リテラシーとは何か3(日本の実践事例)															
12	地域情報化とは何か1(定義と歴史)															
13	地域情報化とは何か2(ICTとまちづくり)															
14	地域情報化とは何か3(災害復興・支援の事例)															
15	総論															
ラ フ ア イ ク ニ テ ン シ ン グ ラ フ	A:知識の定着・確認	○	小レポートの提出を毎回課す(Moodleを使用)。				エ 夫 の 他 の	映像資料やMoodleの活用。								
	B:意見の表現・交換															
	C:応用志向															
	D:知識の活用・創造															
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	講義資料や参考書等の情報を必要に応じて予習する(22h)。														
	事後学修	講義資料や参考書等の情報を必要に応じて復習する(23h)。														
	想定時間合計	45														
教科書	教科書は指定しない。 講義で使用した資料は、Moodleにアップロードする。															
参考書	土橋臣吾編, 2017, 『デジタルメディアの社会学』北樹出版。 西垣通・伊藤守編, 2015, 『よくわかる社会情報学』ミネルヴァ書房。大石裕, 1992, 『地域情報化—理論と政策』世界思想社。 佐藤卓己, 2020, 『メディア論の名著30』筑摩書房。 菅谷明子, 2000, 『メディア・リテラシー』岩波書店。ほか															
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10				
	平常点(小レポート等)	50%	○	○												
	中間・期末試験	50%	○	○												
	小レポートおよび中間・期末試験の合格を単位取得の条件とする。															
注意事項	講義の進行上、スケジュールを変更する可能性がある。															
備考																
リンク	URL															

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式								
K522R205	異文化間コミュニケーション論 (Cross Cultural Communication)					学部基盤科目	対面								
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態							
選択	2	2,3,4	経	前学期	木2	日本語	英語	単独							
担当教員	氏名 久保田 亮 E-mail yuralria@oita-u.ac.jp 内線 7730														
授業の概要	異文化間コミュニケーションをリアルなものとするために必要な能力は、英語をはじめとする外国語運用能力だけではありません。語学力に磨きをかけると同時に、文化とコミュニケーションのそれぞれの特徴を適切に理解する必要があります。本講義では、この授業では、言語学・社会言語学が用いる基礎的な概念を学習し、その理解を深めるためのエクササイズを重ねることによって「人間のコミュニケーション」という実践についての理解を深めます。														
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	
目標1	文化、コミュニケーション等の授業内で紹介した概念を理解する。							○	○			○			
目標2	異文化間コミュニケーションの現場で生じる諸問題の原因を理解する。							○	○	○					
目標3	コミュニケーションをめぐる問題に対処するための技法を理解する。								○				○		
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
各DPへの関連度(計10)						2	3	2				1	2		
授業の内容															
1	ガイダンス・グループディスカッションについて														
2	グローバリゼーションと多文化社会を生きる力														
3	コミュニケーションとサイン														
4	文化について考える														
5	言語によるコミュニケーション														
6	非言語コミュニケーション														
7	グループディスカッション(1):異文化適応力について														
8	中間試験														
9	アイデンティティとコミュニケーション														
10	メディアで作られる文化														
11	グループディスカッション(2):メディアリテラシーについて														
12	グローバル化する世界の異文化接触														
13	コミュニケーションの阻害要因														
14	多文化どうまく付き合うために														
15	グループディスカッション(3):グローバル化する地域社会について														
授業内容	A:知識の定着・確認	○	・ミニッツ・コメントの作成を通して講義内容をより深く理解する機会を提供します。					ハ							
	B:意見の表現・交換	○	・グループディスカッションを通してコミュニケーションを実践的に学習します。					ホ							
	C:応用志向							ニ							
	D:知識の活用・創造		・課題への取り組みを通して講義時間外での学習を促します。					ス							
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	教科書、参考文献に対して目を通し、予習する。グループディスカッションのための準備を行う(30h)。													
	事後学修	ミニッツコメントの評価、コメントに目を通し、授業での学習成果についての確認作業を行うとともに、教科書、ノート、参考文献を用いて復習する(15h)													
	想定時間合計	45													
教科書	八島智子、久保田真弓(2012)「異文化コミュニケーション論:グローバルマインドとローカルアフェクト」松柏社。														
参考書	授業中に適宜紹介します。														
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	ミニッツ・コメント	20%		○											
	課題(グループディスカッションを含む)	20%	○	○	○										
	中間試験	20%	○	○											
	期末試験	40%	○	○	○										
注意事項	遅刻、私語等の授業進行を妨げる行為があった場合、退出を命じることがあります。授業スケジュールは変更する場合がありますため、moodle・掲示の確認を怠らないでください。														
備考	初回授業で成績評価方法や授業進行について詳しく説明します。必ず出席してください。上記に掲げた授業内容は状況に応じて変更する場合があります。														
リンク	URL														

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
K343R401	多文化共生論 (Multiculturalism and the Politics of Identity)					地域システム学科 地域システム学科	対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態				
選択	2	3,4	経	後学期	木2	日本語	英語	単独				
担当教員	氏名 久保田 亮 E-mail yuralria@gmail.com 内線 7730											
授業の概要	この授業では多文化共生をめぐる諸問題について取り上げます。多文化共生が理想とする社会はいかなるものか、私たちと共に地域社会を構成している文化的他者が直面している問題にはどのようなものがあるか、不均衡な権力関係を基盤とする社会的不平等はいかに是正することができるのか、といった諸問題について具体的な事例を参照しつつ、学習します。											
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)						
目標1	地域社会に生きる文化的に多様な住民同志の共生というテーマに関連する諸概念や理論を学習する					1	2	3	4	5	6	7
目標2	文化共生に関する具体的な事例を多角的に分析する能力を習得する					○				○		
目標3	多文化社会を生きる上で必要となるマインドセットについての知見を深める						○				○	
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
各DPへの関連度(計10)						2	2	2		2	2	
授業の内容												
1	イントロダクション											
2	グループディスカッションの目的と方法について											
3	多文化主義について											
4	多文化共生について											
5	人種について(1):人種概念の誕生											
6	人種について(2):人種概念の再生産											
7	国民について(1):国家と国民											
8	国民について(1):国民と国民											
9	エスニシティ(1):概念とその特徴											
10	エスニシティ(2):事例研究-日系アメリカ人											
11	グループディスカッション(1):日本人というアイデンティティについて											
12	エスニシティ(3):事例研究-アメリカ先住民(1) 周縁への位置付け											
13	エスニシティ(4):事例研究-アメリカ先住民(2) 自律化への挑戦											
14	グループディスカッション(2):先住民というアイデンティティについて											
15	この講義で学習した内容のまとめと今後の課題											
エッセイ	A:知識の定着・確認	○	・ミニッツ・ペーパーの作成を通して講義内容をより深く理解する機会を提供します。					エッセイの他の				
グループ	B:意見の表現・交換	○	・グループディスカッションを通してコミュニケーションを実践的に学習します。									
イ	C:応用志向		・課題への取り組みを通して講義時間外での学習を促します。									
ブラ	D:知識の活用・創造	○										
ラー												
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	ノート、参考文献を熟読して予習する。グループディスカッションのための準備を行う(20h)。										
	事後学修	ミニッツペーパーの評価、コメントに目を通し、授業での学習成果についての確認作業を行う。ノート、参考文献を用いて復習する(25h)										
	想定時間合計	45										
教科書	教科書は使用しません。ただし必要に応じてPDFファイルや動画ファイルを共有する場合があります。なお、講義で利用したスライドを印刷して配布することは行いません。											
参考書	授業内において必要に応じて紹介します。											
成績評価 の方法 及び 評価 割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	ミニッツ・コメント	40%	○	○								
	課題(グループディスカッション含む)	20%		○								
	期末試験	40%	○		○							
注意事項	遅刻、私語等の授業進行を妨げる行為があった場合、退出を命じることがあります。授業スケジュールは変更する場合がありますため、掲示の確認を怠らないでください。											
備考	初回授業で成績評価方法や授業進行について詳しく説明します。必ず出席してください。上記に掲げた授業内容は状況に応じて変更する場合があります。											
リンク	URL											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式				
K343R402		現代英・米社会論 (Contemporary American Social Science)					地域システム学科 地域システム学科		対面				
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態					
選択	2	2,3,4	経	後期	火3	日本語	英語	単独					
担当教員	氏名 朝美 淑子 E-mail y-asami@oita-u.ac.jp 内線 7731												
授業の概要	本講義の目的は、現代英・米社会における文化的な特徴や考え方について理解を深めることを目指す。特に、アメリカ・イギリスにおける移民問題や格差社会、銃規制問題などの様々な社会問題などについてディスカッションなどを通し理解を深めていくことをねらいとしている。												
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)							
目標1	教材の英文の語彙、表現を理解することができる					1	2	3	4	5	6	7	
目標2	教材の要旨を日本語もしくは英語で説明することができる					○	○						
目標3	与えられた議題に対して自分の意見を英語で述べる事ができる					○	○	○	○		○		
目標4													
目標5													
目標6													
目標7													
目標8													
目標9													
目標10													
各DPへの関連度(計10)						2	2	4	1		1		
授業の内容													
1	オリエンテーション「アメリカとイギリスの社会論とは」、授業の構成、課題についての説明など												
2	アメリカという国の成り立ちを知る。キリスト教と世界(1)												
3	キリスト教と世界(2) 今日の世界でのキリスト教の影響はどこにあるだろう												
4	銃社会におけるアメリカの葛藤、アメリカの銃社会についての問題点について												
5	薬物社会におけるアメリカ等の国々 ロサンゼルス現在の												
6	アメリカにおける遺伝子組み換えによる技術革新												
7	アメリカの黒人差別と奴隷制度について(1)												
8	アメリカの黒人差別と奴隷制度について(2)												
9	イギリスにおける階級制度について、イギリスの新しい7つの階級制度について考える。												
10	イギリスの食事の変化についてー植民地政策と共に考えるー植民地化の功績と罪科												
11	イギリスで生まれた作家たちの作品(1)、ドラマから見る当時のイギリスの階級について												
12	イギリスで生まれた作家たちの作品(1)、古典文学から見る当時のイギリスの思想について												
13	自分たちが興味を持った内容、もしくはイギリスやアメリカに関心があることを話し合おう												
14	調査研究、発表準備(研究方法等の説明)												
15	イギリスとアメリカについて発表会												
ニア シ ンク グ レ イ ブ ラ ー	A:知識の定着・確認	○	ディベートやディスカッションではグループ活動を行い、自分たちで資料や意見をまとめる。					エ 夫 の 他 の	視覚教材の利用				
	B:意見の表現・交換	○	積極的に海外の社会事情についての書籍を読んだりして得た知識を講義で利用していく										
	C:応用志向												
	D:知識の活用・創造	○											
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	配付資料(教材)や参考文献等を事前に読む(15h)。ディスカッション・ディベートの準備をする(10h)。小テストの準備をする(10h)											
	事後学修	小テストの復習をする(15h)。与えられた議題に関するレポートを作成する(10h)。											
	想定時間合計												
教科書	教科書は指定しない。授業中にプリントを配布する。												
参考書	必要な参考書は授業中に別途指示する。												
成績 評 価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	各授業のコメント	20%											
	プレゼンテーション(最後)	50%											
	グループディスカッション(講義中)	30%											
注意事項	Moodleで資料を配布することがあります												
備考													
リンク	URL												
担当教員の 実務経験の 有無	○												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式						
K343R404		現代英語論 (Contemporary English)					地域システム学科 地域システム学科		対面						
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態							
選択	2	1・2・3・4	経	前期	金3	日本語		単独							
担当教員	氏名 平野 あかり E-mail 内線														
授業の概要	英語圏の言語及び文化を概観しつつ、第一言語、第二言語及び外国語としての英語についての理解と知識を深め、異文化コミュニケーションに生かすことを目指す。														
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7
目標1	英語についての基礎的な知識や技能を発表及び振り返り活動において活用することができる							○							
目標2	文献から得た知識や他者の意見を理解した上で自らの意見を論理的に表現でき、多様な人々と円滑に相互理解を図ることができる								○						
目標3	扱うトピックに関して独自の視点で課題や問いを提示し、他者と協働して課題や問いを解決することができる									○					
目標4	社会規範及び本授業の規範に則り、他の受講生に配慮した行動ができる										○				
目標5	多様な文化及び価値観を理解し、尊重することができる											○			
目標6	学びたい事項を定め、目標を設定し、高い学習意欲と探究心を持って主体的に学修することができる												○		
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
各DPへの関連度 (計10)							2	2	2	1	2	1			
授業の内容															
1	オリエンテーション														
2	英語の広がり①英語とはどんな言語か、英語の語源														
3	英語の広がり②アメリカ英語とイギリス英語、World Englishes														
4	英語の広がり③欧州と日本における英語教育														
5	ことばとしての英語①辞書の種類と活用法、つづりと発音														
6	ことばとしての英語②接辞、数の読み方														
7	ことばとしての英語③ことばと文化、しぐさの表現														
8	ことばとしての英語④オノマトペ、和製英語														
9	英語の使い方①自己紹介、プレゼンテーション														
10	英語の使い方②ディベート、エッセイ・ライティング														
11	英米の文化①聖書、ギリシャ・ローマ神話、詩														
12	【オンデマンド型遠隔授業】英米の文化②英語の名スピーチ、名プレゼンテーション														
13	英米の文化③ことば遊び、ジョーク、ことわざ														
14	英米の文化④伝統的音楽、ロック・ポップス														
15	総括														
ラフィクニエング	A:知識の定着・確認	○ 各回の発表者がテキストの内容を中心に各トピックについてまとめ、発表をする				エ									
	B:意見の表現・交換	○ (※)。発表者はトピックに関する議題を提示し、ペアまたはグループで話し合う。テキストの予習、発表、話し合いから学んだことをミニレポートまたはコメントとして Moodleにて提出する。				夫									
	C:応用志向	○				他									
	D:知識の活用・創造	○				の									
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	発表担当者は、発表の準備をする。発表担当ではない履修者は、テキストの内容を中心に予習を行う。自分で設定した学習目標をもとに学習に取り組む。													
	事後学修	学習した内容に関する復習や振り返りを行う。自分で設定した学習目標をもとに学習に取り組む。													
	想定時間合計	45													
教科書	『社会人のための英語の世界ハンドブック』酒井志延 ほか編、大修館書店														
参考書	授業内で適宜案内する。														
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	発表	60%	○	○	○										
	平常点 (ミニレポート、フォーラムへの意見投稿、授業への参加態度・貢献度)	40%	○			○	○	○							
注意事項	(※) 個人発表かペア・グループ発表かは履修人数によって決定 履修人数等により内容・進度が変わる場合がある。その際は、授業内で変更について連絡する。 Moodle等の学習管理システム上でのミニレポートまたはフォーラム上でのコメント提出をするため、ノートPCを持参する。														
備考	授業形態は状況に応じて決定する。 発表とグループでの話し合い活動に積極的に参加できることを履修条件とする。														
リンク															
	URL														

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
K343R405	ヨーロッパ文化論 (European culture)					地域システム学科 地域システム学科	対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	他に使用する言語	担当形態				
選択	2	1,2,3,4	経済学部	前期	木3	日本語		単独				
担当 教員	氏名 安田 俊介 (非) E-mail syasuda@oita-u.ac.jp 内線 7728											
授業の 概要	この授業では、フランスの起源から18世紀末に起こったフランス革命にいたるまでの歴史と文化の流れのアウトラインをたどりながら、合わせてフランスを取り巻く西ヨーロッパ世界の成り立ちとその特徴について、そのつど時代背景を交えながら説明していきます。											
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)						
目標1	フランスの歴史と文化、そして西ヨーロッパ世界の本質を理解する					1	2	3	4	5	6	7
目標2	キーワードと年号を暗記する					○						
目標3	西ヨーロッパ世界を空間と時間の両面から把握する					○						
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
各DPへの関連度 (計10)						4		6				
授業の内容												
1	はじめに—授業の全体の流れの説明											
2	フランスの基本情報											
3	ケルト文化											
4	キリスト教の歴史と文化											
5	フランク王国—ヨーロッパ連合の母胎としての											
6	中世ヨーロッパの世界1											
7	中世ヨーロッパの世界2											
8	ルネサンスと宗教改革											
9	絶対王政期のヨーロッパ1											
10	絶対王政期のヨーロッパ2											
11	啓蒙期のヨーロッパ1											
12	啓蒙期のヨーロッパ2											
13	フランス革命と国民国家の創出1											
14	フランス革命と国民国家の創出2											
15	まとめ											
ラ イ ク ニ テ ン イ グ ラ フ	授業の際に関連する文献等の情報を示します。積極的にそれらを活用してください。	エ そ 夫 の 他 の	必要に応じて、年表・地図等を配布し、西ヨーロッパ世界の成り立ちとその歴史を立体的に把握できるように配慮します。									
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	シラバスを参考にして、毎回の授業の前に高校時に使用した世界史Aあるいは世界史Bの教科書の該当箇所を予め読んでおいてください。(計 22.5h)										
	事後学修	授業のノートを必ず読み直して、どこがポイントなのか、大切なキーワードや年号は何なのかを考え、できるだけ暗記する習慣を身につけてください。(計22.5h)										
	想定時間合計	45										
教科書	プリントを配布します。											
参考書	授業の理解を深めるための文献はそのつどとりあげますが、あらかじめ明石和康『ヨーロッパがわかる—起源から統合への道のり』岩波ジュニア新書、2013年を読んでおくことを勧めます。											
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	授業への取り組み	40%										
	学期末試験(筆記)	60%										
注意事項	遅刻、授業中の私語、携帯電話の使用等はきびしくチェックします。											
備考	ヨーロッパの歴史や文化に関心を持っていて、この機会に色々な本を読んでみたいと考えている学生を歓迎します。											
リンク	URL											

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式						
K343R407	アジア文化論 (Asian Culture)					地域システム学科 地域システム学科	†対面						
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態					
選択	2	3,4	経	後期	月2	日本語		単独					
担当教員	氏名 包 聯群 E-mail blianqun@oita-u.ac.jp 内線 7724												
授業の概要	漢字圏とは何を指しているのか、本講義では、中国をはじめとする漢字圏、およびその周辺における多様な言語と文化を学ぶことによって、アジアの現在と過去を知ることができます。アジアの中でも、中国は長い歴史を持ち、多様な言語と文化を持つ国でもあります。また、世界の地図をかつて改めて描いたとされるチンギス・カーンの子孫モンゴル人の一部はモンゴル国で暮らしています。また砂漠がある厳しい環境や高原で暮らす民族の文化なども取り上げます。こうして、アジアにおける多様な文化を対象とし、本授業では漢字圏及びその周辺も射程に収め、受講生とともにアジアの「旅」をしながら、視野を広げていきます。												
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)							
目標1	漢字圏という概念を理解し、身近にある漢字の歴史への理解を深める。					1	2	3	4	5	6	7	
目標2	多民族国家である中国には、多言語、多文化があることを理解すること。					○	○			○	○		
目標3	アジア(朝鮮、モンゴルなど)の文化をある程度まで理解しておくこと。					○	○			○	○		
目標4													
目標5													
目標6													
目標7													
目標8													
目標9													
目標10													
各DPへの関連度(計10)						3	2			3	2		
授業の内容													
1	ガイダンス												
2	「漢字圏」という概念および漢字を使っていた国々と、その歴史												
3	アジアの文化Ⅰ												
4	アジアの文化Ⅱ												
5	アジアの文化Ⅲ												
6	中国の文化Ⅰ												
7	中国の文化Ⅱ												
8	中国・満洲人の文化Ⅰ												
9	中国・満洲人の文化Ⅱ												
10	アジアにおけるモンゴル人の文化Ⅰ												
11	アジアにおけるモンゴル人の文化Ⅱ												
12	中国・ウイグル人の文化												
13	中国・チベット人の文化												
14	中国南地域における少数民族の文化												
15	まとめ												
評価方法	A:知識の定着・確認	○	毎回、予習と復習をし、課題を完成すること。				エ 夫 の 他 の	関係する文献を調べ、予習しておくこと。					
	B:意見の表現・交換	○	毎回、まとめと感想文を書いてもらい、発言する機会を与える。課題について、グループごとにディスカッションを行うこと。										
	C:応用志向	○											
	D:知識の活用・創造	○											
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	次回学ぶ課題を事前に調べ、予習しておくこと。 毎回、意欲をもって取り組んで質問があれば聞いておくこと。課題を完成すること。											
	事後学修	授業で学んだ課題、内容を理解しておくこと。 授業で学んだ課題について、積極的に取り組むこと。 授業で学んだ課題と関係する問題を調べ、検討し分析しておくこと。											
	想定時間合計												
教科書	毎回、資料を配付する。												
参考書	1.『アジア世界のことばと文化』。砂岡和子、池田雅之編著。成文堂、2006年。 2.適宜紹介する。												
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	毎回のまとめ・感想文など	30%	○	○	○								
	期末レポート	70%	○	○	○								
注意事項	1. 三分の一以上欠席すると単位が取得できないので注意すること。 2. 関連する資料を調べ、さらなる理解を深めること。												
備考	写真及び映像資料をつねに使う。またインターネットを活用することもある。												
リンク	URL												
担当教員の 実務経験の有無	○												
教員の実務 経験	他大学で関連授業をしたことがある。												

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式						
	英語コミュニケーションセミナー (English Communication Seminar)					教職科目	対面						
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	他に使用する言語	担当形態					
	2	2・3・4	経済	後期	木3	英語		単独					
担当教員	氏名 ノートバー ジュリー (非常勤講師) E-mail julie-n@oita-pjc.ac.jp 内線												
授業の概要	The aim of this course is to build upon foundation skills to give students the tools and confidence to communicate actively and fluently in English. A variety of topics will be covered to introduce vocabulary, expressions, and grammatical structures useful in everyday situations and conversations, and students will practice these in pair work, role play, and interview activities with the teacher and their classmates. Focus will be placed on communicative learning, including receptive and productive skills and using student-centered learning methods.												
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7
目標1	Increase knowledge of vocabulary, expressions, and grammatical structures useful in English conversation						○						
目標2	Improve receptive & productive English communication skills necessary for fluency							○				○	
目標3	Gain confidence in communicating in English in various situations							○					
目標4													
目標5													
目標6													
目標7													
目標8													
目標9													
目標10													
各DPへの関連度(計10)						4	5					1	
授業の内容													
1	Introductions & Personal Descriptions												
2	Making Apologies & Giving Forgiveness												
3	Accepting & Refusing Invitations												
4	Talking about Health & Sickness												
5	Conversation Review, Practice & Consolidation												
6	Asking for Advice & Making Suggestions, Making Comparisons												
7	Giving Opinions, Agreeing & Disagreeing												
8	Probability Expressions, Keeping & Killing a Conversation												
9	Making Polite Requests & Asking Favors												
10	Conversation Review, Practice & Consolidation												
11	Telling Good News & Bad News, Congratulating, Sympathizing & Encouraging												
12	Talking about Experiences and Giving Impressions												
13	Making Habits & Setting Goals												
14	Showing Intentions & Expressing Future Plans												
15	Conversation Review, Practice & Consolidation												
ラフ イ ク ニ テ ン イ グ フ	A:知識の定着・確認	English Communication Seminar is a student-centered class, in which students will actively participate in speaking, listening, reading, and writing activities, including pair work, role play, and interviews, to encourage confidence and competence.					工 夫 の 他 の	Communicative Language Learning (CLL), Receptive & Productive Skills (RPS), Student-Centered Learning (SCL)					
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	Online dialogues must be viewed and listening quizzes must be submitted before class (30h)											
	事後学修	Homework must be submitted on time (15h)											
	想定時間合計	45											
教科書	Class worksheets and other materials will be distributed												
参考書	None												
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	Active class participation and effort	40%											
	Classwork	10%											
	Homework	10%											
	Test	30%											
	Presentation	10%											
注意事項	Students must attend and participate actively in class												
備考													
リンク													
	URL												

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式						
K532R312	地域文化資源論 (Ethnographic Study on Rural Japan)					メジャー専門科目 地域研究メジャー科目	対面						
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	他に使用する言語	担当形態					
選択	2	2,3,4	経済	前期	木4	英語		単独					
担当教員	氏名 久保田 亮 E-mail yuralria@oita-u.ac.jp 内線 7730												
授業の概要	We examine various issues that related to life in the Japanese countryside. By engaging with arguments presented in academic papers focusing on the area, you will familiarize yourself with typical socio-political characteristics of the Japanese countryside and analyze the diverse activities people engage in to sustain their way of life in a holistic way.												
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)							
目標1	You will be able to analyze data of various types to understand contemporary socio-economic issues.					1	2	3	4	5	6	7	
目標2	You will develop a comprehensive understanding of dynamics of the Japanese countryside over time.					○				○			
目標3	You will be able to collaborate with people who have different cultural backgrounds.						○				○		
目標4													
目標5													
目標6													
目標7													
目標8													
目標9													
目標10													
各DPへの関連度(計10)						2	2	3		2	1		
授業の内容													
1	Guidance												
2	Anthropological perspective on Culture												
3	Brief History of Japanese Countryside												
4	Depopulation and Aging												
5	Rural-Urban Mobilities												
6	Rural Tourism												
7	Mid-term Exam												
8	Local resources: Landscape and nature												
9	Local resources: Traditional or Invented customs												
10	Local resources: Local delicacies												
11	Local resources: Japanese Spirituality												
12	Local resources: Manga and Animation												
13	Local resources: Religious practices, or Traditional Festivals												
14	Presenting your final paper (1)												
15	Presenting your final paper (2)												
ラ フ ト ク ニ テ ン イ グ ラ フ	A:知識の定着・確認	○	(1) You are asked to make a short presentation on the content and argument of the reading assignment in every class. (2) You are expected to actively participate in discussions with your classmates from diverse cultural backgrounds.					工 夫 の 他 の	All class materials are stored in the Moodle, allowing every students to access them anytime, anywhere. Information related to the class content will be provided by the instructor as needed.				
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	Finish reading assignments and get ready to discuss the issue. (33.75h)											
	事後学修	Reflect on the various problems and look for materials in order to understand them better. (11.25h)											
	想定時間合計	45											
教科書	To be prepared and provided by instructor												
参考書	To be prepared and provided by instructor												
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	Assignment	25%	○		○								
	Contribution to discussions	25%		○	○								
	Mid-term	20%	○	○	○								
	Final Paper	30%	○	○	○								
注意事項	English is the primary language of instruction in this class. Supplemental explanation in Japanese is not provided during the class. A strong willingness to study various issues in English and to actively participate in discussions with your classmate are minimum requirements.												
備考	Class schedule above is tentative.												
リンク													
	URL												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式			
K342R407		異文化理解ワークショップ (Cross-cultural understanding workshop)					地域システム学科 地域システム学科			対面			
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語			担当形態			
選択	2	2,3	経済	後期	木4	日本語	英語			単独			
担当教員	氏名 朝美淑子・平野あかり E-mail y-asami@oita-u.ac.jp 内線 7731												
授業の概要	本授業は、英語圏に留学・訪問することを想定し、そのための研究と準備を行うことを目的とする。まず、異文化コミュニケーションに目を向けつつ、自己や自文化の紹介ができるようにするとともに、英語での意見交換を試みる。また、実際に現地を訪問するための資料収集や準備計画を立て、それを発表する。海外の大学生（オンライン）とも交流を2コマ程度行い、実際に英語で発表し、文化や社会などについて語り合う機会を持つ。またそれを通じて、さらにお互いの文化への理解を深める。この講座はニュージーランドに短期語学研修をするつもりで講義を行うが、旅費は個人負担となることから、海外に行かなくても海外を知りたい学生は受講可能である。また、語学研修を予定しているが、予定変更になる可能性もあるので、あくまでも留学する際の事前学習としての講義として開催されるものである。												
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)						
目標1	文化の違いに目を向けることができる。						1	2	3	4	5	6	7
目標2	異文化とともに自文化にも目を向けることができる。										○		
目標3	コミュニケーション能力を向上できる。							○	○		○		
目標4	異文化への視野を広げることができる。						○		○	○	○		
目標5													
目標6													
目標7													
目標8													
目標9													
目標10													
各DPへの関連度(計10)							2	5	1	1	1		
授業の内容													
1	オリエンテーション												
2	ニュージーランドとは。日本文化と多文化の違い												
3	自己紹介を作る 簡単なやりとりを学ぶ;グループで練習する												
4	ニュージーランドを知ろう(グループワーク)												
5	ニュージーランドを知ろう(発表)												
6	ニュージーランドの大学とzoomで講義(1)												
7	ニュージーランドの大学とzoomで講義(2)												
8	自分の訪れたい国・地方の社会について調べる(個人)												
9	自分の訪れたい国・地方の社会について調べる(グループ)												
10	自分の訪れたい国・地方の社会について調べる(全体発表)												
11	海外でのトラブル解決法を知ろう												
12	英語のテストの種類を知ろう(TOEIC, TOEFL, IELTSなど)、実際に問題を解いてみよう												
13	英語でのプレイズメントテスト勉強(1)												
14	英語でのプレイズメントテスト勉強(2)												
15	まとめと発表												
ニア ク グ レ イ ブ ラ 1	A:知識の定着・確認	自己紹介、文化紹介、訪問計画の紹介など、調べた結果を実際に発表する。					エ 夫 の 他 の	オンラインなどを使って、留学生、海外の学生との交流の機会を作る。					
	B:意見の表現・交換	発表の計画を自分で立て、資料を自分で作成する。											
	C:応用志向	発表の際には質疑応答など意見交換をすることができる。											
	D:知識の活用・創造												
授業時間外学 修の内容と想 定時間	準備学修	授業内容に関わる参考文献などについて必ず事前に調べて、学習しておく。(15h)自分が必要な資料を集めておくこと(10h)											
	事後学修	毎回の授業内容について気づいたことをまとめて提出する。(5h) 授業で出た質問や助言をもとに、自分の発表内容を修正していく。(15h)											
	想定時間合計												
教科書	授業の際に指示する。												
参考書	授業の際に指示する。												
成績 評 価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	レポート、発表など	60%	○	○	○	○							
	毎週の学びの振り返り	40%	○	○	○	○							
注意事項	15回の授業の内、10回の出席が必要。遅刻、早退は2回で欠席1回とする。												
備考	この授業を履修する人は、「社会言語論」、「現代英語論」、「英語ゼミナールA」のいずれかを履修していることが望ましい。電子辞書、自分のラップトップコンピューターを持参することが望ましい。												
リンク	URL												
担当教員の 実務経験の有無	○												
教員の実務 経験	国内の大学・公立学校での教育経験、語学留学引率経験												
実務経験を いかした教育 内容	それぞれの経験を学生の英語指導および授業内での学生指導に生かすことができる。												

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式						
K522R201	地域経営論 I (Regional Management I)					学部基盤科目	対面						
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	担当形態						
選択	2	2,3,4	経	前期	水2	日本語	単独						
担当教員	氏名 甲斐 智大 E-mail kaitomo@oita-u.ac.jp 内線 7685												
授業の概要	高度経済成長期以降、日本では都市部への人口集中と地方における人口減少が進んだ。その結果、都市、地方都市、農村といった異なる特徴をもつ空間が構築され、各地で様々な地域課題が生じることとなった。そこで各地域では地域課題の解決に向けて多様な主体によって様々な形の課題解決が図られている。そもそも地域課題は国家—地域—家族—身体といった各スケール間の重層的な関係性の中で生じるため、この課題の解決に向けたアプローチについて検討する場合、マルチスケールでの分析視角と関係論的な分析視角をもつことが必要となる。そこで本講義では地域差が生じた背景や各地で生じた地域課題の発生メカニズム、課題解決に向けて展開した地域政策への理解を通して、地域経営のあり方について議論する視点を獲得してほしい。												
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)												
目標1	地域差と地域課題が生じるメカニズムについて理論的に説明できる。												
目標2	都市、地方都市、農村における地域課題の解決策の特徴について説明できる。												
目標3	マルチスケールを意識した関係論的な分析視角を身に付けている。												
目標4	地域の抱える課題と空間との関係性に着目して、公正な地域経営の在り方について考察できる。												
目標5													
目標6													
目標7													
目標8													
目標9													
目標10													
各DPへの関連度(計10)													
							3 1 1 1 4						
授業の内容													
1	イントロダクション：本講義の位置づけとねらい												
2	国土開発とスケール1：ナショナル ローカル 身体スケールの相互作用 「国土計画と家族計画」												
3	国土開発とスケール2：地域的差異の発生メカニズム 「国土計画と石油化学工業」												
4	住宅開発と都市問題1：住まい空間の変化と都市構造 「戦後住宅政策と住宅すざろく」												
5	住宅開発と都市問題2：住まい空間の変化と現代的課題の発生メカニズム 「ニュータウンの現状と都心回帰」												
6	都市部における公共サービスの不足とそれへの対応1：公共・市場・家族の関係性について 「保育サービスの市場化と地域的公正」												
7	都市部における公共サービスの不足とそれへの対応2：サードセクターが果たす役割について 「福祉サービスの供給主体としてのNPO」												
8	地方都市における商店街活性化と創造都市論 「産業構造の転換と中心市街地活性化への展開」												
9	多様性と地域の創造 「性的少数者の積極的受け入れ政策 新宿2丁目およびシドニーを事例に」												
10	観光へのまなざしと地方の関係人口創出 「別府・湯布院の湯治文化とテレワーク」												
11	人口減少地域における地域経営1 「進撃の日田」まちづくりと地域おこし協力隊」												
12	人口減少地域における地域経営2 「なりわいづくりへの支援とその課題」												
13	マルチワーカー制度が人口減少地域で果たす役割1 「公共・市場・協働組合と社会連帯経済」												
14	マルチワーカー制度が人口減少地域で果たす役割2 労働者にとっての意味 「五島市、海士町、東成瀬村、南部町を事例に」												
15	「地方創生」に関わる諸政策の功罪												
ラ イ ク ニ テ ィ ン グ ラ フ	A:知識の定着・確認	○	・日常生活と学びをリンクさせるために、まち歩きを前提としたレポート提出を求 める。 ・学生主体の学びを実現するために、ペアワーク等を行う場合がある。				工 夫 の 他 の	・可能な限り身近な事例を取り上げる。					
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	各回の講義終了時に提示するキーワードや事例に関する新聞記事・web情報に目を通しておく。(15h程度)											
	事後学修	提示したキーワードを用いて講義内容の要点を簡潔にまとめる。関連する文献等を理解する。日常生活と講義内容との関係性について考察する(可能な場合は実際に現地を訪問したり、身近な人とお話ししたりしてみるのも良いでしょう)。(30h程度)											
	想定時間合計	45											
教科書	特に指定しない。資料を配布する。												
参考書	森正人(2019)『豊かさ幻想 戦後日本が目指したもの』(KADOKAWA) 中澤高志(2019)『住まいと仕事の地理学』(旬報社) 神谷浩夫(2018)『ベシック都市社会地理学』(加計出版) 神谷浩夫 梶田真 佐藤正志(2012)『地方行政財政的地域的文脈』(古今書院)												
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	中間レポート(講義に対するコメントを含む)		50%	○	○	○	○						
	期末試験		50%	○	○	○	○						
注意事項	授業の内容については学生の関心や理解度によって変更する場合がある。												
備考	本講義を通して、地域社会への関心を高めるとともに、日常生活と学びが結びついていることを理解してほしいと思います。講義内容や身近な事例について教員とのディスカッション希望する方、大歓迎です。積極的に研究室を訪ねてください。												
リンク													
	URL												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式				
K532R314		地域経営論Ⅱ (Regional Management II)					メジャー専門科目 地域研究メジャー科目		対面				
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態					
選択	2	2,3,4	経	後期	水2	日本語		単独					
担当教員	氏名 甲斐 智大 E-mail kaitomo@oita-u.ac.jp 内線 7685												
授業の概要	地域経営は地域差の拡大の中でその役割を拡大させてきた。具体的に戦後の国土開発計画によって地域差が明瞭となり、都市、地方都市、農村といった異なる特徴を持つ空間が構築された。異なる特徴を持つ各地域では異なる課題が生じ、異なる地域政策が展開した。本講義では地域経営論Ⅰで言及した理論や分析視角を踏まえて、地域政策が誰のための地域政策であったのか、また地域政策のなかでどのような人々がいかなるメカニズムで排除されることになったのかについて考察することで、社会経済体制と地域経営の関係性についての理解を深めることを目的とする。なお、本講義では地方での働き方・暮らし方と地域経営との関係性についても取り上げる。本講義を自身のキャリア形成について考え直す契機にしてほしい。												
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)						
目標1	各地域の産業構造を踏まえて地域課題の解決策の特徴について説明できる。						1	2	3	4	5	6	7
目標2	地域経営の主体間の関係性と地域間関係性を踏まえて、地域政策がもたらし得る新たな課題について議論できる。						○	○	○		○		
目標3	資本主義経済下での地域経営と社会的排除の関係性について理解できる。						○	○	○	○	○	○	
目標4	地域経営をめぐる経済体制の変化を踏まえて、公正な地域経営の在り方について理論的に考察できる。						○	○	○	○	○	○	
目標5													
目標6													
目標7													
目標8													
目標9													
目標10													
各DPへの関連度(計10)							3	1	1	1	3	1	
授業の内容													
1	イントロダクション：本講義の位置づけとねらい												
2	農村地域における地域経営の変化と地域労働市場 「農村社会の変化と働き方」												
3	農村地域における地域経営の変化と地域活性化への取り組み 「都市—農村関係と農村空間の商品化」												
4	資源化のプロセスと地域間関係 「人糞地理学を事例に」												
5	環境問題と公害問題 「長良川および球磨川のダム建設をめぐる」												
6	製造業の台頭と日雇い労働者 「あいりん地区の変化と日雇い労働者」												
7	製造業の地方への分散と派遣労働者・外国人労働者「地方における労働力の調整」												
8	エスニックビジネス展開と都市 「エスニック空間の交差」												
9	温観光地が内包するジェンダー問題 「七尾温泉における子育て施策の展開とジェンダー」												
10	日本型雇用と子育て空間からの排除 「日本型雇用による経済成長と性別による空間の分断」												
11	住民主導型のコミュニティ形成 「おおいたババクラブの設立と活動を事例に」												
12	災害レジリエンスと地域コミュニティ 「東日本大震災からの復興と高台移転」												
13	福祉のまちづくりとバリアフリー 「障害者と空間の関係に着目して」												
14	地方における若者の働き方とその課題 「公務的労働・福祉労働・マイルドヤンキーに着目して」												
15	社会経済体制の変化と地域経営の在り方												
ラーニング	A:知識の定着・確認	○	学生主体の学びを実現するために、ペアワーク等を行う場合がある。				エ	学生の視野を拡大させるために全国の事例を取り上げる。 ・ゲストスピーカーを招聘する場合がある					
ニ	B:意見の表現・交換	○					そ						
テ	C:応用志向	○					夫						
ィ	D:知識の活用・創造						の						
グ							他						
							の						
							他						
							の						
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	各回の講義終了時に提示するキーワードや事例に関する新聞記事・web情報に目を通して置く。(15h程度)											
	事後学修	提示したキーワードを用いて講義内容の要点を簡潔にまとめる。関連する文献等を理解する。日常生活と講義内容との関係性について考察する(可能な場合は実際に現地を訪問したり、身近な人とお話ししたりしてみるのも良いでしょう)。(30h程度)											
	想定時間合計	45											
教科書	特に指定しない。資料を配布する。												
参考書	小田切徳美『新しい地域をつくる：持続的農村発展論』、湯澤規子『ウンコはどこから来て、どこへ行くのか—人糞地理学とはじめ』、伊藤・小田・加藤『経済地理学への招待』、原口剛『叫びの都市：寄せ場、釜ヶ崎、流動的下層労働者』、福本拓『大阪のエスニック・バイタリティ』、久木元美琴『保育・子育て支援の地理学：福祉サービス需給の「地域差」に着目して』石井まこと 宮本みち子『地方にいける若者たち』、中澤高志『住まいと仕事の地理学』他適宜紹介。												
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	中間レポート(講義に対するコメントを含む)	50%	○	○	○	○							
	期末試験	50%	○	○	○	○							
注意事項	授業の内容については学生の関心や理解度によって変更する場合がある。												
備考	本講義を通して、地域社会への関心を高めるとともに、日常生活と学びが結びついていることを理解してほしいと思います。講義内容や身近な事例について教員とのディスカッション希望する方、大歓迎です。積極的に研究室を訪ねてください。												
リンク	URL												

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
K343R409	都市経営論 I (Urban Management I)					地域システム学科 地域システム学科	対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態									
選択	2	3,4	経	前期	金3	日本語		単独									
担当教員	氏名 高島 拓哉 E-mail tataka@oita-u.ac.jp 内線 7678																
授業の概要	近年の自治体行政改革(地方行革)はNPMからNPGへと進化しつつあるが、それらについての正確な理解が立ち遅れているも、行革内容がたんなるコスト削減を主眼とするものであるかのような誤解が根強い。こうした誤解をただすべく、NPMなどの新展開を解説して行革の方法論を考えるとともに、コミュニティ行政、ごみ(清掃)行政、社会福祉行政などを例に、主として自治体公共サービス分野でNPMなどを活用する条件および民営化手法の論点を考える。本講義は暗記科目ではないことに注意。																
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7					
目標1	NPM、NPGがどのような背景から生まれ、どのように活用されているか説明できる。					○											
目標2	NPMの重要な柱ともいえる行政評価指標、特に投入、産出、成果、効率、効果などの諸概念の理解ができる。						○										
目標3	NPGに関わって民意の分裂が顕著な領域で民意集約の課題を説明できる。						○										
目標4	自分の街のさまざまな政策について、行政評価がどのように用いられているかを説明できる。					○											
目標5	社会福祉改革の基本的な内容と課題を説明できる。					○											
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
各DPへの関連度(計10)						6	4										
授業の内容																	
1	開講にあたって：講義の目的と概要、成績評価の考え方や質問の扱いなどを説明する。																
2	都市経営の流れとNPM：戦前からの都市経営論の学説史をふまえて都市経営の現段階を体現しているNPMを説明する。																
3	行政合理化と市場化・民営化(1)：公・民の原理的な立ち位置や縦割りの克服などの課題を説明する。																
4	行政合理化と市場化・民営化(2)：NPMの背景を解説し、全体的な論理構造を説明する。																
5	ごみ処理政策の問題点と評価のあり方—有料化を中心に：有料化の効果計測等を例に評価の落とし穴を解説する。																
6	ごみ処理政策の他の側面：有料化論を検討するにもごみ処理全体を見る必要があることを説明する。																
7	評価とそのモノサシ：評価の目的、主体、プログラム評価における指標を説明する。																
8	サービスの質：サービスでは効率概念を単純に適用できないという学説を紹介・検討する。																
9	民営化をめぐる諸問題(1) 企業による保育参入：規制緩和と抱き合わせの民営化と質の関係を論じる。																
10	民営化をめぐる諸問題(2) 指定管理者制度：公の施設の管理運営委託をめぐる論点と課題を説明する。																
11	民営化をめぐる諸問題(3) 水道民営化についてビデオ視聴																
12	民営化をめぐる諸問題(4) PFI：コンセッションを含めインフラ民営化の手法と現実について説明する。																
13	「新しい公共」、住民参加、町内会：NPM等を経由して公民関係がどう変容しているか検討する。																
14	社会福祉基礎構造改革：措置から契約への制度移行をめぐる主要な論点を整理・検討する。																
15	まとめ：各回の議論を都市経営という視点であらためて捉え返す。																
ラーニング エッセンス マップ	A:知識の定着・確認	○	多くの参考文献を紹介(特に附属図書館蔵分は請求記号を付記)し、評価指標として具体的にどのようなものがあがっているか確認するように促す。					エ そ 夫 の 他 の	講義資料においてライトノベル調の文体を活用した会話形式の解説記事を導入して、難解な論点をかみくだいて示す。毎回のアンケートでの質問や意見に対して次回の講義資料で回答を行う。								
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	講義全体について、「都市経営」という用語が一般にどのように用いられているかの確認のため、附属図書館にある「都市経営(論)」の文字を含む書籍の目次を調べる(0.5h)。また、講義の前提となる「地方公共団体」の語義について辞書等で調べる(0.5h)。(総計1h)															
	事後学修	「講義骨子+講義資料」はかなりの字数で作成しているが、質疑を含めて原則としてすべて読了する(1h)。その他、本講義で扱った内容が大分市等で実際にどう行われているかなどは、5でウェブサイト等によりその都度調べていただきたい。(2h)(総計45h)															
	想定時間合計	60															
教科書	なし。必要に応じて文献資料のコピーなどを配布・共有する。																
参考書	碓井敏正・大西広編(2014)『成長国家から成熟社会へ』花伝社。松尾匡(2014)『ケインズの逆襲、ハイエクの慧眼』PHP研究所。森裕之(2024)『地方財政の新しい地平』自治体研究社。尾林芳匡(2020)『自治体民営化のゆくえ』自治体研究社。尾林芳匡・入谷貴夫編(2009)『PFI神話の崩壊』自治体研究社。平岡和久(2020)『人口減少と危機のなかの地方行財政』自治体研究社。																
成績評価 の方法 及び 評価 割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	学期末レポート						100%	○	○	○	○	○					
注意事項	講義計画は多少変更する場合がある。度々視聴覚資料(DVDなど)を見てもらうが、聴覚障害の人などには関連資料など用意するのであらかじめ学務係にお伝えください。																
備考	毎回、アンケートを取り質問・意見等について次の回の講義資料で回答する。																
リンク	URL																

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
K343R410	都市経営論Ⅱ (Urban Management II)					地域システム学科 地域システム学科	対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態				
選択	2	3,4	経	後期	金3	日本語		単独				
担当教員	氏名 高島 拓哉 E-mail tataka@oita-u.ac.jp 内線 7678											
授業の概要	縮小都市やコンパクトシティの流れは欧米ではすでに進んできたものであり、その背景には環境重視、高齢者・障害者の在宅生活の広がりに加えて、近年「インフラ危機」として浮上したように、郊外拡散型都市化が財政負担を重くし、非効率や浪費など「大きな政府」につながってきたことへの反省と危惧がある。都市計画制度の概説を行い、コンパクトシティ（縮小都市）や空き家対策の方向性、インフラ対策を含め、人口減少時代の都市計画の課題を考える。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1 2 3 4 5 6 7					
目標1	人口減少、空き家問題、インフラ危機の相互関係を説明できる。						○					
目標2	コンパクトシティの多様な意味を整理して説明できる。						○					
目標3	わが国における都市計画の規制ツールの概略について説明できる。						○					
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
各DPへの関連度(計10)							8 2					
授業の内容												
1	開講にあたって：ガイダンス											
2	ヒートアイランド現象：コンパクトシティの名目で過密を増進させる政策論に釘を刺す。											
3	「都市経営」の継承と断絶：都市計画中心から都市計画を除外するものへ変質した											
4	都市計画の原理：都市計画は「小さな政府」のためにこそ求められるという逆説を説明する。											
5	都市計画の対象：土地利用（用途・密度）、インフラ・公共施設、環境・景観に分けて解説する。											
6	都市計画制度の概要（1）土地利用規制：民間の開発行為に対する行政による規制・誘導の仕組みを解説。											
7	都市計画制度の概要（2）区画整理・再開発：行政を含めた計画サイドによる主体的計画について解説。											
8	コンパクトシティは多義的な用語：集約的都市だけでなく市街地拡散防止や複合用途など多様な意味。											
9	空き家問題：危険空き家だけでなく需給ミスマッチの状況とその背景について解説する。											
10	インフラ点検の困難：老朽インフラの点検が求められるが専門人材不足、図面消失など壁が多いと解説。											
11	インフラ危機とコンパクトシティ：コンパクトシティの多様な語義をインフラの視点で理解する。											
12	立地適正化計画：最新の都市再生手法の意義と限界を解説する。											
13	アメリカ都市計画のスマートグロス手法：都市計画を再び都市経営に統合するヒントがあると解説。											
14	これからのまちづくり：人口減少時代のまちづくりはどうあるべきか考える。											
15	まとめ											
ラフィクニエング	A:知識の定着・確認	○	地元大分市地域の都市計画情報資料を多く無償配布しているホルトホール大分のまちづくり情報プラザを紹介するとともに大分都市計画絵括図を講義時に掲示し、これが大分市都市計画課で有償配布していることを述べ、自主的に区域ごとの指定状況を調べることを促す。				エ夫の他の	講義資料においてライトノベル調の文体を活用した会話形式の解説記事を導入して、難解な論点をかみくだいて示す。毎回のアンケートでの質問や意見に対して次の講義資料で回答を行う。				
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	講義で論じる規制内容を身近に感じてもらうべく、住宅広告を集めてもらう（総計0.5h）。										
	事後学修	「講義骨子+講義資料」を読了してもらう（1h）。本講義で扱った内容が大分市等で実際にどのように扱われているかなどは各自でウェブサイト等によりその都度調べていただきたい（2.0h） （総計45h）										
	想定時間合計											
教科書	なし。必要に応じて文献・資料などのコピーを配布・共有していく。											
参考書	福川裕一ほか（2005）『持続可能な都市』岩波書店。吉川富夫（2004）『米国における地域経営の新展開』公人社。吉川富夫（2007）『業績測定による地域経営戦略』溪水社。谷口守（2023）『入門都市計画（改訂版）』森北出版、中山徹（2017）『人口減少と大規模開発』自治体研究社ほか講義で紹介。小林敬一（2017）『都市計画変革論』鹿島出版会。野澤千絵（2016）『老いる家 崩れる街』講談社。NHK取材班（2024）『人口減少時代の再開発』NHK出版。											
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	最終レポート	100%	○	○	○							
注意事項	講義計画は多少変更する場合がある。毎回、アンケートを取り、質問や意見などについて次の講義資料で回答する。本講義は暗記科目ではない。											
備考	本講義のキーワードの1つ、コンパクトシティは論者によってかなり異なった意味で使われている。集約的都市と必ずしもイコールではない。この事実をふまえずに本講義を理解することはできないので注意されたい。											
リンク	URL											

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式							
K531R317	地域分析論 I (An Introduction to Area / Regional Studies I)					メジャー専門科目 地域研究メジャー科目	対面							
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	他に使用する言語	担当形態						
選択	2	1, 2, 3, 4	経済学部	前期	金2	日本語		単独						
担当教員	氏名 城戸 照子 E-mail tkido@oita-u.ac.jp 内線 7946													
授業の概要	19世紀的「国民国家」(nation state)を越境した広義の「地域」が成立する必然性と、その構築に必要な条件を考察する。具体的事例として東南アジア諸国の国家形成史と、広域経済共同体としてのASEAN形成史を考える。													
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7	
目標1	東南アジア地域の経済的地誌を学ぶ(資源地図を含む)						○	○	○					
目標2	東南アジア地域の社会経済事情の基礎知識を確かなものにする。						○	○	○					
目標3	東南アジア地域の多民族・多文化・多言語・多宗教の各国形成史を知る						○	○	○					
目標4	ASEANの成立・確立・発展の歩みを知る						○	○	○					
目標5	東南アジア地域の日・米・中・豪との政治経済的関係史を整理する						○	○	○					
目標6	ASEANのこれからと東南アジア諸国のこれからの考える						○	○	○					
目標7														
目標8														
目標9														
目標10														
各DPへの関連度(計10)							5	1	4					
授業の内容														
1	導入：東南アジア地域はいつ「東南」アジアになったか													
2	東南アジア地域の古代史と「大航海時代」＝「交易の時代」													
3	ヨーロッパによる植民地化の過程とアジア域内市場での東南アジアの経済成長													
4	ミャンマー&マレーシア&シンガポール：英領マラヤ(シンガポール含む)・英領ボルネオ・英領ビルマとその独立													
5	インドネシア：蘭領東インドとその独立													
6	ベトナム：仏領インドシナと対日関係・対仏独立戦争からベトナム戦争へ													
7	フィリピン：スペインのフィリピン支配(対中国貿易商品の開発)とアメリカ合衆国領へ													
8	第二次世界大戦中の、東南アジアでの日本の活動													
9	第二次世界大戦後の植民地東南アジアの独立													
10	戦後の冷戦構造化での東南アジアとベトナム戦争終結													
11	東南アジア各国の開発主義と親米反共主義から、ASEANが誕生する?													
12	1970年代以降の「開発独裁」による経済発展(タイ・フィリピン・インドネシア)													
13	多民族国家としてのマレーシアと都市国家シンガポールの独立													
14	カンボジア平和(ベトナム・ラオス・カンボジアの関係)とASEAN10への発展													
15	結論：東南アジア地域を、ASEANはASEAN諸国としてまとめていけるか													
ラ イ ク ニ テ ン イ グ ラ フ	A:知識の定着・確認	○	新聞記事などの資料を提示し、ニュースの前後の事情も含め、理解を深める。事前に指定して重要なキーワードを調べてくる課題を出し、予習重視での授業を行う。					エ ソ 夫 の 他 の	講義中にニュース映像を紹介して現状を知る資料とする。報道からキーワードを聞き取るシートなどを配布する。					
授業時間外 学修の内容 と 想定時間	準備学修	教科書の指定ページを読み、重要だと思われるキーワードをノートに書き、予習として調べる(15h)。時事ニュース等に関心を持ち、その月の東南アジア関連ニュースのトピックスをノートに記録する(15h)。												
	事後学修	講義中の説明資料から、事前に選んだキーワードの説明に追加して自分でまとめる(15h)。毎回、ムードルの授業アンケート票に回答するかたちで、時事ニュースについての考えを書く(15h)。												
	想定時間合計													
教科書	古田元夫(2021)『東南アジア史10講』、岩波書店(岩波新書1883)。													
参考書	授業中に文献目録を配付する。『現代インドネシアを知るための64章』などの明石書店のエリアスタディーズのシリーズを中心とする。													
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
	中間試験(6月末に実施予定)知識の定着を問う問題を多く出題。	50%	○	○	○									
	学期末試験 論述形式で考察の深化を問う問題を多く出題。	50%				○	○	○						
成績評価は中間試験50点(もしくは中間レポート50点)、学期末試験50点を総合して評価する。														
注意事項	対面を原則とするが、オンライン授業(ZOOM)となることがある。資料配布やアンケート送信などでmoodle(ムードル)を利用するので、授業前後に必ずムードルのレッスンを確認すること。また、手元で資料を確認したい場合は、教室にPCを持っていくこと。													
備考	高校で世界史A、世界史B、歴史総合、世界史探求、を履修していなくても受講できるが、必要な基礎的知識の整理は各自で行うこと。その際必要な文献については、講義中に紹介する。													
リンク	URL													

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式				
K531R318		地域分析論Ⅱ (An Introduction to Area / Regional Studies II)					メジャー専門科目 地域研究メジャー科目		対面				
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態					
選択	2	1,2,3,4	経済学部	後期	金2	日本語		単独					
担当教員	氏名 城戸 照子 E-mail tkido@oita-u.ac.jp 内線 7946												
授業の概要	この講義では、「国民国家」(nation state)に内包される「狭義」の「地域」を取り上げる。対象とするのは主として日本なので、特徴ある「地域」の地方自治体の取組や政策を参照する。「地域」の国際化および自治体の「移民政策」を「外国人とともに学び働き生活する方針と具体的取り組み」と広くとらえ、少子高齢化の日本社会の今後の課題を考える材料や条件に気づくことをねらいとする。												
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)						
目標1	「多文化共生」の理念を知る。						1	2	3	4	5	6	7
目標2	外国人と一緒に働く時の「外国人労働者」問題と法改正の知識を知る。						○	○	○				
目標3	「定住外国人」に地方自治体が働きかける必要性と具体例を考える。						○	○	○				
目標4	日本社会の「移民統合政策」を考える						○	○	○				
目標5													
目標6													
目標7													
目標8													
目標9													
目標10													
各DPへの関連度(計10)							5	1	4				
授業の内容													
1	「多文化共生」のスローガンを知る。												
2	「多文化主義」と「多文化共生」の違いを、国際社会学の観点から考える。												
3	日本における外国人の在留資格と居住実態を知る。												
4	日本の留学生30万人計画と労働人口減少の関係を考える												
5	少子高齢化によって、本当に「地方消滅」の時代が来るのか、問う。												
6	外国人労働者増加の経済的影響を考える。												
7	外国人労働者増加の社会的影響を考える。												
8	技能実習生から育成就業制度への移行を問う。												
9	出身国によって異なる来日時期を考える。												
10	3K職場と外国人労働力を考える。												
11	日系南米人と「地域」社会の関係の実例を探る。												
12	人の移動について、日本と米・オーストラリアなどの移民国家を比較する。												
13	移民の諸権利について、ヨーロッパの例に学ぶ。												
14	日本語教育のこれからを考える。												
15	これからの「地域」が「国家」の枠を超えてグローバルに展開するのを考慮する必要性を知る。												
ラ イ ク ニ テ ン シ イ グ ラ フ	A:知識の定着・確認	○	新聞記事などをコピー配布する。また、官公庁の公式ウェブサイト検索を宿題として、正確な統計データにアクセスするリテラシーを磨く。										
	B:意見の表現・交換	○	講義中にニュース映像を紹介して現状を知る資料とする。報道からキーワードを聞き取るシートを配布する。										
	C:応用志向												
	D:知識の活用・創造												
授業時間外 学修の内容 と 想定時間	準備学修	教科書の指定ページを読み、重要だと思われるキーワードをノートに書き出す。(15h)教科書のキーワードについて、官公庁のデータから制度を理解する(20h)。											
	事後学修	講義中の説明年料から、事前選んだキーワードの説明を自分でまとめる(2h)。また、毎回、ムードルを通じて授業アンケート・質問票に回答を送信し、授業の復習をする(8h)。											
	想定時間合計	45											
教科書	永吉 希久子著(2020)『移民と日本社会』中央公論新社												
参考書	授業中に、参考文献、参考WebサイトURLを紹介する。												
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	小テスト。基本的な知識が正確に理解されているかを確認する。	50%	○	○									
	学期末試験で、自分の考えを論述できるかどうか評価する。	50%			○	○							
	小テストの集計もしくは学期中の中間テスト(50点満点)と学期末試験(もしくは学期末レポートでいずれも50点満点)の成績を総合して評価する。												
注意事項	対面授業とする。Moodle(ムードル)を利用し、アンケート送信やURLから記事等を検索するので、授業前後に必ず確認すること。またムードル掲載の資料について、授業中に確認したい場合はPCを教室に持ってくる。												
備考	世界史A、世界史B、歴史総合、世界史探求、を履修していなくても受講できるが、必要な基礎知識の整理は各自で行うこと。発信元が不明なインターネット上の情報には、不正確なものもある。検索の際には、引用元となるWebサイトが信頼できる情報源か否かを、常に確認すること。												
リンク	URL												

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
K532R319	地域構造論 (Regional Systems)					メジャー専門科目 究メジャー科目	地域研 対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態									
選択	2	2,3,4	経済学部	後期	火2	日本語		単独									
担当教員	氏名 宮町良広 E-mail ymiya@oita-u.ac.jp 内線 7684																
授業の概要	【地域経済の構造や活性化を学習・研究するための基本的論点を解説します】 スポーツに強いチームと弱いチームがあるように、地域活性化にも「成功」する地域と「失敗」する地域があります。両者を分けるものはいったい何でしょうか。本講義では、経済活性化の視点から日本の地域構造と地域政策について学習します。 講義を中心に、小テストとセットで進めます。毎回の講義、テキストの理解、小テストに備えた学習、返却答案による弱点チェックを繰り返すことで、卒業後も使える学習成果が身に付きます。																
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7					
目標1	日本の地域構造をとらえるための基本的考え方を理解し、文章で説明できる					○	○										
目標2	日本の地域構造の全体像を理解し、文章で説明できる					○		○									
目標3	地域政策と経済活性化の関係について理解し、文章で説明できる					○				○							
目標4	教員自身の目標「難しいことをわかりやすく、わかりやすいことをおもしろく、おもしろいことを深く」(作家・井上ひさし)																
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
各DPへの関連度(計10)						4	2	2		2							
授業の内容																	
1	ジャンプ・スタート：本授業の活用法、就職活動に役立つキャリア学習について																
2	人口からみた日本の地域構造																
3	人口からみた日本の地域構造(続き)																
4	産業立地と日本の地域構造																
5	産業立地と日本の地域構造(続き)																
6	小テスト#1, 国土政策の類型化																
7	日本の国土政策の変遷																
8	日本の国土政策の変遷(続き)																
9	新産業都市計画と九州の工業																
10	新産業都市計画と九州の工業(続き)																
11	小テスト#2, 大分市の産業経済構造																
12	大分市の産業経済構造(続き)																
13	一村一品運動の軌跡																
14	温泉観光と地域づくり																
15	ロケット産業と地域経済																
ラ イ ク ニ テ ン イ ン グ ラ フ	A:知識の定着・確認	○	小テスト、対策ノート作成、グループ・ペアでの意見共有、質疑応答と全体共有、採点済みの返却答案による学習振り返り、オンライン課題					エ ス 夫 の 他 の	キャリア学習による主体的な学びの喚起、小テストの得点分布や採点講評の開示による振り返りの促進								
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	教科書や指定参考文献による予習(20h)。															
	事後学修	授業ノートと文献内容を自分の言葉で整理したテスト対策ノートの作成(20h)。採点済みの返却答案による復習(5h)。															
	想定時間合計	45															
教科書	文献を配布するか、指定します。指定文献は各自プリントしてください。																
参考書	地図帳(中学や高校で使用したもので可)を持参してください。																
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	小テスト(3回)。授業で学習した全ての内容を対象とします。答案は採点后に返却します。						100%	○	○	○							
小テストの合計得点が60%以上で合格。合格点に達しないが学習意欲のある人には、リベンジ・テストを実施することがあります。																	
注意事項	「地域学入門」の理解を前提とします。																
備考	学問は「将来の自分への投資」です。本気で勉強したい、就業力を向上させたいと思う人に適した授業です。オフィスアワー(質問や相談を研究室で受け付ける時間)も利用してください。																
リンク																	
	URL																

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
K342R409	地域構造論Ⅱ (System of Regions II)					地域システム学科 地域システム学科	対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	他に使用する言語	担当形態				
選択	2	3,4	経	前期	火2	日本語		単独				
担当教員	氏名 宮町 良広 E-mail ymiya@oita-u.ac.jp 内線 7684											
授業の概要	【地域経済の構造や活性化について自立して学習していく力を養成します】 本講義では、経済活性化の視点から地域構造と地域政策について学習します。とりわけ諸外国における経済の地域構造、サービス経済下の地域構造など応用的側面に重点をおき、最後に21世紀の地域づくりの事例としてEUの地域政策について考察します。 講義を中心に、小テストとセットで進めます。毎回の講義、テキストの理解、小テストに備えた学習、返却答案による弱点チェックを繰り返すことで、卒業後も使える学習成果が身に付きます。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)											
目標1	英米やEUにおける地域構造と地域政策について理解し、文章で説明できる	1	2	3	4	5	6	7				
目標2	経済グローバル化が地域構造に及ぼす影響について理解し、文章で説明できる	○	○									
目標3	経済サービス化・新技術が地域構造に及ぼす影響について理解し、文章で説明できる	○		○								
目標4	教員自身の目標「難しいことをわかりやすく、わかりやすいことをおもしろく、おもしろいことを深く」(作家・井上ひさし)					○						
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
各DPへの関連度(計10)		4	2	2		2						
授業の内容												
1	ジャンプ・スタート：本授業の活用法、就職活動に役立つキャリア学習について											
2	イギリスの地域構造											
3	イギリスの地域構造(続き)											
4	イギリスの地域構造(続き)											
5	経済のグローバル化とアメリカ農村											
6	小テスト#1, 経済のグローバル化とアメリカ農村(続き)											
7	グローバル経済の地域構造											
8	産業集積と地域的イノベーション											
9	シリコンバレーの発展											
10	サービス経済下の地域構造											
11	小テスト#2, サービス経済下の地域構造(続き)											
12	外資系企業と地域構造											
13	外資系企業と地域構造(続き)											
14	EUの地域政策											
15	EUの地域政策(続き)											
ラ イ ク ニ テ ィ ン グ ラ フ	A:知識の定着・確認	○	小テスト、対策ノート作成、グループ・ペアでの意見共有、質疑応答と全体共有、				エ そ 夫 の 他 の	キャリア学習による主体的な学びの喚起、小テストの得点分布や採点講評の開示による振り返りの促進				
	B:意見の表現・交換	○	採点済みの返却答案による学習振り返り、オンライン課題									
	C:応用志向											
	D:知識の活用・創造											
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	教科書や指定参考文献による予習(20h)。										
	事後学修	授業ノートと文献内容を自分の言葉で整理したテスト対策ノートの作成(20h)。採点済みの返却答案による復習(5h)。										
	想定時間合計	45										
教科書	文献を配布するか、指定します。指定文献は各自プリントしてください。											
参考書	地図帳(中学や高校で使用したもので可)を持参してください。											
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	小テスト(3回)。授業で学習した全ての内容を対象とします。答案は採点後に返却します。	100%	○	○	○							
		小テストの合計得点が60%以上で合格。合格点に達しないが学習意欲のある人には、リベンジ・テストを実施することがあります。										
注意事項	2023年度以前の入学者向け授業です。後期の「地域構造論Ⅰ」とあわせて受講することを勧めます。											
備考	学問は「将来の自分への投資」です。本気で勉強したい、就業力を向上させたいと思う人に適した授業です。オフィスアワー(質問や相談を研究室で受け付ける時間)も利用してください。											
リンク	URL											

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式						
K343R411	地域発展論 I (Regional Development I)					地域システム学科 地域システム学科	対面						
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態					
選択	2	3,4	経	前期集中	他	日本語		単独					
担当教員	氏名 大呂 興平 E-mail 内線												
授業の概要	私たちの住んでいる大分県は、日本の中では大都市から遠く離れた「地方」であり、また、多くの農村部を抱えています。これらの地域の発展を考えるためには、何よりもまず、地方都市や農村部がたどった変化とそのメカニズムを理解しておくことが不可欠です。本講義では、日本の地方や農村部で起きている経済現象を、大分市や周辺農村の事例を紹介しつつ、実態に即して理解することを目的としています。												
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)							
目標1	地方で起きている現実の諸問題について、歴史的背景を踏まえて理解できるようになる。						1	2	3	4	5	6	7
目標2	地方都市や農山村の発展・衰退について、それに関わる複雑な要因をもとに説明できるようになる。									○	○	○	
目標3	地域の発展をめぐる諸政策について、具体的な根拠に基づいて議論できるようになる。							○	○		○		
目標4													
目標5													
目標6													
目標7													
目標8													
目標9													
目標10													
各DPへの関連度(計10)							2	1	1	1	4	1	
授業の内容													
1	イントロダクション												
2	日本の産業構造の変化と地域												
3	地域経済発展の原動力としての移出産業												
4	移出産業と乗数効果												
5	日本の地域間経済格差の推移												
6	地域間格差をめぐる政策と地域 (1) 財政の移転												
7	地域間格差をめぐる政策と地域 (2) 産業立地の分散化												
8	地域間格差をめぐる政策と地域 (3) 農業政策と農村の変動												
9	大分市の60年 (1) 新産業都市の優等生としての大分												
10	大分市の60年 (2) 郊外住宅の拡大と高齢化												
11	大分市の60年 (3) 安定兼業の後退と耕作放棄												
12	農山漁村の60年 (1) 人口減少と一村一品運動												
13	農山漁村の60年 (2) 市町村合併と自治体の模索												
14	農山漁村の60年 (3) 限界集落とライフスタイル移住の広がり												
15	まとめ、最終試験												
ラフ イ ク ニ テ ン イ グ フ	A:知識の定着・確認	適宜、対話の場を設けます					エ 夫 の 他 の	各回の講義における授業内容と関連した課題の実施					
	B:意見の表現・交換												
	C:応用志向												
	D:知識の活用・創造												
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	身の回りで起きている様々な現象について考えてもらいます。											
	事後学修	毎回の授業のあとに、要約・意見等を提出してもらいます。また、小レポートを提出してもらう可能性があります。											
	想定時間合計	45											
教科書	特に指定しません。												
参考書													
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	毎回の授業内容の要約	40%											
	最終試験	60%											
注意事項													
備考													
リンク													
	URL												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式				
K343R412		地域発展論II (Regional Development II)					地域システム学科 地域システム学科		対面				
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語		担当形態				
選択	2	3,4	経	後期集中	他	日本語			単独				
担当教員	氏名 大呂 興平 E-mail 内線												
授業の概要	大分県は多くの農山漁村を抱えていますが、これらの地域の発展を考えるうえでは、地域の農業や食料をめぐる諸問題に関して理解を深める必要があります。本講義は主に、農山漁村の社会経済変動を、日本の政策や世界の食料貿易を俯瞰しつつ理解することを目指します。なるべく大分県などの具体的な事例とセットで説明することで、現実の変動のメカニズムをリアルティを持ちながら学習します。												
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)						
目標1	農村や食料をめぐる現実の諸問題について、歴史的背景を踏まえて理解できるようになる。						1	2	3	4	5	6	7
目標2	日本の農山村の発展・衰退について、都市部や諸外国の社会・経済の変動も踏まえて説明できるようになる。									○	○	○	
目標3	地域の発展をめぐる諸政策について、具体的な根拠に基づいて議論できるようになる。							○	○		○		
目標4													
目標5													
目標6													
目標7													
目標8													
目標9													
目標10													
各DPへの関連度(計10)							2	1	1	1	4	1	
授業の内容													
1	イントロダクション												
2	農業・農村の成り立ち——農と食べ物と食文化												
3	地域の農、食、食文化を切り離したもの												
4	経済成長と農村社会の変動												
5	農業の競争力を決めるもの												
6	自由貿易と農業保護の論理												
7	世界の食料・農業と日本の農山漁村												
8	高度経済成長と農業地域構造の形成(1)												
9	高度経済成長と農業地域構造の形成(2)												
10	高度経済成長と農業地域構造の形成(3)												
11	グローバル化と農業地域の変容(1)												
12	グローバル化と農業地域の変容(2)												
13	グローバル化と農業地域の変容(3)												
14	総括：農山漁村における地域発展												
15	まとめ、最終試験												
ラ イ ク ニ テ ン イ グ ラ フ	A:知識の定着・確認	適宜、対話の場を設けます					エ 夫 の 他 の	各回の講義における授業内容と関連した課題の実施					
	B:意見の表現・交換												
	C:応用志向												
	D:知識の活用・創造												
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	身の回りで起きている様々な現象について考えてもらいます。											
	事後学修	毎回の授業のあとに、要約・意見等を提出してもらいます。また、小レポートを提出してもらおう可能性があります。											
	想定時間合計	45											
教科書	特に指定しません。												
参考書													
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	毎回の授業内容の要約	40%											
	最終試験	60%											
注意事項													
備考													
リンク													
	URL												

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
K343R413	農村発展論 I (Rural Development I)					地域システム学科 地域システム学科	対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態				
選択	2	3,4	経	前期	月2	日本語		単独				
担当教員	氏名 山浦 陽一 E-mail yamaour@oita-u.ac.jp 内線 7688											
授業の概要	「農村発展論 I・II」では、農村の現状と性格の変化、また抱えている課題とその解決の方向性を、実態に即して学ぶことをねらいとしています。「I」では、農村の人口の実態と、農村で活躍する若者、大学生について解説します。											
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)						
目標1	農村の人口の推移とその背景を理解する							○				
目標2	地域おこし協力隊、大学生、農大生等農村で活躍する若者の実態を理解する							○ ○				
目標3	キーワードとしての「関係人口」の内容と背景を理解し自身もその一人として行動する							○ ○				
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
各DPへの関連度(計10)						3	3	2 2				
授業の内容												
1	ガイダンスー講義の目的と進め方ー											
2	若者の「田園回帰」											
3	農村の人口ピラミッド											
4	農村の人口と産業											
5	農村での「関係人口」の広がり背景											
6	「地域おこし協力隊」とは？											
7	地域おこし協力隊の課題と今後の方向性											
8	地域おこし協力隊の実像(ゲスト招聘)											
9	「域学連携」の広がり背景											
10	「田舎サークル」の広がり背景(ゲスト招聘)											
11	職業としての地域づくり支援(ゲスト招聘)											
12	若者の新規就農											
13	フィールドワーク①ー農村イノベーションと若者ー											
14	フィールドワーク②ー大学生と農村リーダーの交流ー											
15	まとめ・振り返り											
フィードバック アンケート グループ	A:知識の定着・確認	○	講義中はペアワークを積極的に取り入れます。学生同士でお互いに説明し、また議論をすることで、理解を深めてもらうことを目指します。					エ そ 夫 の 他 の	座学、ゲスト招聘、フィールドワークを組み合わせることで、学習効果を高めま す。なおゲストの都合や講義の内容に応じて 、オンライン (Zoom、双方向) で行うことがあります。			
	B:意見の表現・交換	○										
	C:応用志向	○										
	D:知識の活用・創造	○										
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	今回の内容に関連する論文、レポート、新聞記事等を読んでください。時間は90分程度です。										
	事後学修	講義内容を振り返り、「準備学修」で読んだ論文、レポート、新聞記事等を読み直してください。時間は90分程度です。										
	想定時間合計	45										
教科書	教科書は指定しませんが、今回の内容に関連する論文、レポートを紹介、配布することがあります。講義は、主にパワーポイントでおこない、スライドを印刷し配布する予定です。											
参考書	講義内容に関連する書籍やビデオ、講演会等を紹介します。											
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	各回の小レポート	50%	○	○	○							
	期末試験	50%	○	○	○							
		各回の小レポートと期末レポートの点数を基に成績をつけます。小レポートと期末レポートの配点は概ね50%ずつの予定です。										
注意事項	特になし。											
備考	外部からテーマに関連するゲストを招き、議論に加わってもらう可能性があります。数回フィールドワークプログラムを準備します。											
リンク	URL											

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
K343R414	農村発展論Ⅱ (Rural Development II)					地域システム学科 地域システム学科	対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	担当形態					
選択	2	3,4	経	後期	月2	日本語	単独					
担当教員	氏名 山浦 陽一 E-mail yamaur@oita-u.ac.jp 内線 7688											
授業の概要	「農村発展論Ⅰ・Ⅱ」では、農村の現状と性格の変化、また抱えている課題とその解決の方向性を、実態に即して学ぶことをねらいとしています。「Ⅱ」では、農村の社会、経済の実態と、課題解決のプラットフォームとしての「地域運営組織」について解説します。											
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)						
目標1	農村の社会、経済の実態を理解する					1	2					
目標2	地域運営組織の役割と多様性について理解する					3	4					
目標3	地域運営組織と行政の性格、中間支援組織の必要性を理解する					5	6					
目標4						7						
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
各DPへの関連度(計10)						3	3					
授業の内容												
1	ガイダンスー講義の目的と進め方ー											
2	「農村」の定義-農村らしさとは?-											
3	農村のコミュニティの課題ー RMO設立の背景①ー											
4	農協の実態と課題ー RMO設立の背景②ー											
5	農村の公民館・地区社協ー RMO設立の背景③ー											
6	地域運営組織とは?											
7	地域運営組織の成果と広がり											
8	地域運営組織の発展のプロセス① 支援準備期											
9	地域運営組織の発展のプロセス② 組織設立期											
10	地域運営組織の発展のプロセス③ 持続発展期											
11	地域運営組織の発展のプロセス④ 協働推進期											
12	地域運営組織の課題と展望 ※ゲスト招聘											
13	中間支援組織の必要性											
14	まとめ・ワークショップ											
15	フィールドワーク											
ラ イ ク ニ テ ン シ ヤ グ ラ フ	A:知識の定着・確認	○	講義中はペアワークを積極的に取り入れます。学生同士でお互いに説明し、また議論をすることで、理解を深めてもらうことを目指します。				エ そ 夫 の 他 の	座学、ゲスト招聘、フィールドワークを組み合わせることで、学習効果を高めます。ゲストの都合、プログラムの内容に合わせて、オンライン（Zoom、双方向）で講義を行うことがあります。				
	B:意見の表現・交換	○										
	C:応用志向	○										
	D:知識の活用・創造	○										
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	何回か、次回の内容に関連する論文、レポート、新聞記事等を読んできてください。時間は90分程度です。										
	事後学修	講義内容を振り返り、「準備学修」で読んだ論文、レポート、新聞記事等を読み直してください。時間は90分程度です。										
	想定時間合計	45										
教科書	教科書は指定しませんが、次回の内容に関連する論文、レポートを紹介、配布することがあります。講義は、主にパワーポイントでおこない、スライドを印刷し配布する予定です。											
参考書	講義内容に関連する書籍やビデオ、講演会等を紹介します。											
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	各回的小レポート	50%	○	○	○							
	期末試験	50%	○	○	○							
注意事項	特になし。											
備考	講義の内容は、受講者の要望、時宜に応じて変更することがあります。また、外部からテーマに関連するゲストを招き、議論に加わってもらう可能性があります。数回フィールドワークプログラムを準備します。											
リンク	URL											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式				
K532M340		観光政策論 (Theories of Tourism Policy)					メジャー専門科目 経営メジャー科目		対面				
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態					
選択	2	2,3,4	経済学部	前期	水I	日本語		単独					
担当教員	氏名 大井 尚司 E-mail ooi-hisashi@oita-u.ac.jp 内線 7697 (連絡はメールで)												
授業の概要	日本の観光は、インバウンドの急増にも支えられ近年急成長しました。一方で、ICTの発達により旅行・観光に関する業態のあり方が大きく変わったほか、地震などの天災・コロナ2019といったリスクは観光客減少を招き、観光に依存する地域経済や業界の脆弱性を示しました。とはいえ、「観光」は地域・地域外のかかなり広い産業・業種を巻き込み、雇用・消費・税金など大きな地域への影響をもたらします。その仕組みや政策等を理解しておくことは、「観光」を適切に評価するうえで重要です。 この講義では、 1) 観光に関する事象と社会・経済・地域の諸問題のつながりを理解すること 2) 地域の観光に関する事象について経済学的な視点から考察するきっかけを作ること を目標に、社会活動における観光という経済活動、および地域における観光に関する政策・施策の理解に向けて講義を行います。												
具体的な到達目標		DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7
目標1	観光に関する事象と社会・経済・地域の諸問題のつながりを理解すること					○		○			○		
目標2	地域の観光に関する事象について経済学的な視点から考察するきっかけを作ること					○		○			○		
目標3													
目標4													
目標5													
目標6													
目標7													
目標8													
目標9													
目標10													
各DPへの関連度(計10)						4		2		4			
授業の内容													
1	イントロダクション / 1. 観光とは何か(問題の整理)												
2	2. 観光産業と資源(1) 旅行産業												
3	2. 観光産業と資源(2) 宿泊産業												
4	2. 観光産業と資源(3) テーマパーク・施設等												
5	3. 観光と交通												
6	4. 観光と経済(1) 観光を経済学で見る(経済学の理論との関係)												
7	4. 観光と経済(2) 観光の経済効果												
8	5. 観光と消費者行動(1) 消費者行動理論との関係												
9	5. 観光と消費者行動(2) 実際の消費者行動とマーケティング												
10	講演会または映像視聴(レポート提出あり) ※学外講演会等になる可能性あり												
11	6. 観光政策(1) 日本の観光政策と行政のかかわり												
12	6. 観光政策(2) 実際の施策とその課題												
13	7. 観光と地域の関わり・観光政策のトピック												
14	進度調整(早く進んだ場合はレビューセッションまたは映像視聴)												
15	8. まとめ・試験の案内												
フィードバック	A:知識の定着・確認	○	毎回ミニッツペーパーの提出を求め(出席確認を兼ねる)、受講生が記載した内容への質疑応答・コメントを各回講義の冒頭(15分から20分程度)で行うことで、受講生との双方向性を担保します。	エ	その他の	授業内で、重要な政策や現場の情報といった最新情報などは適宜取り入れ、現実の観光に関する問題を考えることを促します。							
	B:意見の表現・交換	○											
	C:応用志向	○											
	D:知識の活用・創造	○											
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	日々の交通に関する事象が社会にどのように影響しているかを考え、また交通に関する新聞記事・ニュースを積極的に確認してもらいたいと思います(10.5h)。可能な限り、テキストの該当部分を読んでおくことも勧めます(15h)。											
	事後学修	講義資料の整理、テキストの復習は欠かさないようにした方が試験対策にもなります(30h)。											
	想定時間合計	56											
教科書	①岡本信之編(2001)『観光学入門』有斐閣アルマ ②竹内正人・竹内利江・山田浩之(編著)(2018)『入門 観光学』ミネルヴァ書房 ※①をベースに予定しますが、①が古いため、②または新しい書物で適切なものがあればそれに替えるか、内容を取り込んで講義を組み立てます。 このほか、パワーポイント資料を毎回使用・配布します。												
参考書	講義初回に配布するコースシラバス、もしくは講義中に随時案内します。 最新の観光政策は、国土交通省観光庁ホームページ掲載の『観光白書』が有益です。												
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	学期末試験(記述式、講義資料・教科書を参照可とする予定)	70%	○	○									
	ミニッツペーパー・レポート	30%	○	○									
	4回以上の欠席者は、欠席回数に応じて最終評価点から10%~30%を減点します。7回以上の欠席者・レポート未提出者・期末試験の未受験者には一切単位認定を行いません												
注意事項	(1) 講義資料は原則として講義当日のみ配布します。事後配布やWeb等での配信は一切しません。 (2) 7回以上欠席した場合、レポート(または代替課題)未提出の場合は、履修放棄とみなし単位を認定しません。												
備考	第1回目の講義で、成績評価・講義内容・進め方等に関してコースシラバスを配布し、1回目から講義を行います(出欠回数を含む)。 実践への応用などを考えたい場合は、演習形式の講義ですが、後期に開講される「地域観光プロジェクト演習」の履修をおすすめします。												
リンク	URL												
担当教員の業務経験の有無	○												
教員の業務経験	国土交通省系の研究所・旅行会社への在職経験あり。国土交通省の審議会委員。												
教員以外で指導に関わる業務経験者の有無	○												
教員以外の指導に関わる業務経験者	観光関係の外部講師(団体、実務者など)を講演時ないしは講義で招聘する予定。												
実務経験をいかした教育内容	講師の実務経験と、国の政策形成に関わっていることで得られる情報を講義で展開予定。												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式							
K532E343		地域福祉論 (Community Welfare and Community Social Work)					メジャー専門科目 経済メジャー科目			対面							
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語			担当形態							
選択	2	2,3,4	経済学部	後期	水I	日本語				単独							
担当教員	氏名 三好 禎之 E-mail miyoshi-yoshiyuk@oita-u.ac.jp 内線 7696																
授業の概要	人口ボーナス期の福祉施策は、問題・課題を抱えた人を福祉施設に入居させるといった福祉サービスが展開されてきた。だが、人口オーナス期を迎えた現代社会においては、専門的な保健・医療・福祉サービスを利用しつつ、家族や地域住民などの支えによって住み慣れた地域でその人らしく暮らしていく「地域包括ケアシステム」と、支え、支えられる関係性を越えた地域共生社会の実現が目指されている。本講義は、「地域包括ケアシステム」を実現するための地域福祉と、人口減少を迎えた社会に対応した地域共生社会の創出を検討する。以上、人口減少を迎えた社会の動向と地域づくりの潮流を学び、あたらしい地域福祉のかたちを考究する。																
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)			1	2	3	4	5	6	7	
目標1	現代社会における地域の福祉的課題を列挙できる。また、現代社会における福祉的問題・課題の背景を説明できる。									○							
目標2	「地域包括的ケアシステム」の理念を理解し、地域福祉の主体による実践を列挙できる。										○						
目標3	社会資源の開発を理解し、その方法論を説明できる。											○					
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
各DPへの関連度(計10)										5	3	2					
授業の内容																	
1	オリエンテーション 地域福祉とは—地域福祉の基本的な考え—																
2	人口減少社会の地域福祉																
3	地域福祉の新たな枠組み —地域福祉の構成要素と構成要件—																
4	地域福祉の対象と課題 —福祉問題群の事象と課題—																
5	地域福祉の思想と理論																
6	福祉コミュニティの形成—コミュニティ論を超えて—																
7	地域福祉の政策と計画																
8	地域福祉計画の戦略																
9	地域福祉計画の住民参加と組織化																
10	居住福祉のまちづくり																
11	地域福祉の実践と運営 —過疎地域で住み続けるために—																
12	地域包括ケアシステムとネットワーク																
13	地域福祉推進組織と多面的サービス供給																
14	地域福祉の主体形成とコミュニティ・ソーシャルワーク																
15	まとめ：新時代の地域福祉構想																
ラーニング エッセンス グループ	A:知識の定着・確認	○講義では映像及び資料などを活用する。					エ そ 夫 の 他 の										
	B:意見の表現・交換	○															
	C:応用志向	○															
	D:知識の活用・創造	○															
授業時間外 学修の内容と 想定時間	準備学修	シラバスを参考に各回のテーマについて、教科書や参考書、関連資料などで予習を行い、質問事項や疑問点なども含めてノートに整理しておく。(22.5h)															
	事後学修	事後学習としては、受講後、予習内容と関連づけて、各自ノートを整理するようにする。(22.5h)															
	想定時間合計	45															
教科書	講義内で、レジュメ、資料を配付する。																
参考書	野口定久(2016)『人口減少時代の地域福祉』ミネルヴァ書房 藻谷浩介(2013)『里山資本主義』角川oneテーマ21 宇沢弘文(2000)『社会的共通資本』岩波新書																
成績評価 の方法 及び 評価 割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	レポート課題						100%	○	○	○							
注意事項	講義中の携帯操作や私語は禁じます。																
備考																	
リンク																	
	URL																
教員の実務経験	三重県四日市市地域福祉計画策定委員長 大分県別府市地域福祉計画策定委員長 大分市社会福祉審議会委員 地域共生社会の実現に向けた実践																
実務経験をいかした教育内容	地域福祉計画策定に係る方法を説明できる。 地域共生社会の実現に向けた事業を説明できる。 健康寿命の延伸と社会的関係資本の醸成事業に係る方法ならびに効用を説明できる。																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式													
K343R418		公的扶助論 (Public Assistance)					地域システム学科 地域システム学科			対面													
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態													
選択	2	2,3,4	経済	前期	木4	日本語				単独													
担当教員	氏名 三好 禎之 E-mail miyoshi-yoshiyuk@oita-u.ac.jp 内線 7696																						
授業の概要	本講義は、現代の貧困問題とそれに対する施策としての公的扶助の原理や、制度について学ぶことを目的とする。また、国民生活の安全網としての生活保護の問題・課題を検討することにある。そのため、まず、2000年代に入って社会的に注目された日本の貧困問題を分析し、その実態を理解する。次いで、救貧対策としての公的扶助の役割や原理を学ぶ。そのうえで、日本の生活保護制度の仕組みを学ぶとともに、運用場面における諸問題について検討を深める。以上、公的扶助の実態を踏まえることから、日本社会が直面する貧困問題を検討する。																						
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)																
目標1	「貧困問題」を分析する視点を修得する。						1	2	3	4	5	6	7										
目標2	公的扶助の実態を理解し、説明できる。							○	○														
目標3	生活保護制度の仕組みや実施体制を説明できる。								○														
目標4	貧困問題をふまえて生活保護の改革課題を提示することができる。									○													
目標5																							
目標6																							
目標7																							
目標8																							
目標9																							
目標10																							
各DPへの関連度(計10)							3	2	3	2													
授業の内容																							
1	現代日本の貧困問題																						
2	貧困の概念																						
3	貧困の把握と測定																						
4	戦前日本社会における国民生活と貧困問題																						
5	戦後日本社会における国民生活の状況と社会保障の役割																						
6	日本の貧困問題と貧困対策1																						
7	日本の貧困問題と貧困対策2																						
8	生活保護制度の成立と展開																						
9	生活保護の目的と原理																						
10	生活保護制度の仕組みと保護基準																						
11	生活困窮の実態																						
12	生活保護の実施体制と援助の方法																						
13	生活保護の動向と特徴																						
14	生活保護改革と生活困窮者自立支援制度																						
15	まとめ																						
ラ イ ク ニ テ ン イ グ ラ フ	A:知識の定着・確認	○ 講義では映像及び資料などを活用する。					工	そ の 他 の															
	B:意見の表現・交換	○																					
	C:応用志向																						
	D:知識の活用・創造	○																					
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	参考文献や辞典、配布資料から、用語の理解、法制度、歴史的背景を予習する(22.5h)																					
	事後学修	配布資料及び、参考文献などを通じて復習し、学習した内容を深める(22.5h)																					
	想定時間合計	45																					
教科書	○教科書は指定しない。 ○毎回、講義レジュメ及び資料を配布する。																						
参考書	講義内で参考書等を紹介する。																						
成績評価の方法及び評価割合	評価方法											割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	レポート課題											100%	○	○	○	○							
注意事項	講義中の携帯操作や私語は禁じます。																						
備考																							
リンク	URL																						
教員の実務経験	○名古屋市路上生活者の歩数調査 ○名古屋市路上生活者の歩数ならびに体組成調査 ○地域共生社会の実現に向けた実践の展開																						
実務経験をいかした教育内容	○歩数調査及び体組成計に係る調査方法を説明できる。○歩数調査ならびに体組成の分析方法を説明できる。 ○重層的支援体制整備事業を説明できる。																						

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)		区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
K343R419	地方行政論 (Local Administration)		地域システム学科 地域システム学科		対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態						
選択	2	3,4	経済	後期集中	他	日本語		単独						
担当教員	氏名 宗像 優 E-mail munakata@ip.kyusan-u.ac.jp 内線													
授業の概要	本講義においては、地方行政に関する専門知識を習得すると同時に、日本の地方行政の現状と課題を多角的に分析する能力を身につけることを目標としている。講義の前半においては、地方行政に関する基礎的な知識の整理を行う。まず、日本の地方制度の変遷を概観した後、地方自治体の類型と事務を確認する。そして、二元代表制における執行機関（首長）と議事機関（地方議会）について、事例を交えながら考察する。 地方行政に関する理解を深めるためには一つの行政分野を中心に検討することも有効であるとの観点から、講義の後半では、日本における地方自治体の環境行政に焦点を当てる。環境行政の変遷と特徴の要点を整理・確認した後、公害対策等を取り上げて自治体環境行政の事例を検証する。 講義の際には、地方行政と日常生活との接点を見出せるよう、九州地域における身近な事例や国内外の先進事例を扱う。													
具体的な到達目標		DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7
目標1	地方行政に関する基礎的な知識を、横断的・総合的に活用することができる。						○							
目標2	地方行政に関する課題を発見し、批判的思考法を用いた創造的解決策の提案ができる。							○						
目標3														
目標4														
目標5														
目標6														
目標7														
目標8														
目標9														
目標10														
各DPへの関連度(計10)							5	5						
授業の内容														
1	講義の概要：講義計画と学習・教育目標													
2	地方行政概論(1)：地方制度の変遷①大日本帝国憲法下の地方制度													
3	地方行政概論(2)：地方制度の変遷②日本国憲法下の地方制度													
4	地方行政概論(3)：地方行政のしくみ①地方自治体の類型と事務													
5	地方行政概論(4)：地方行政のしくみ②二元代表制													
6	地方行政概論(5)：地方行政のしくみ③執行機関													
7	地方行政概論(6)：地方行政のしくみ④執行機関と議事機関(動画学習)													
8	小括：小論文の作成と解説													
9	自治体環境行政論(1)：自治体環境行政の変遷①第二次世界大戦後から高度経済成長期まで													
10	自治体環境行政論(2)：自治体環境行政の変遷②高度経済成長期から現在まで													
11	自治体環境行政論(3)：自治体環境行政の特徴													
12	自治体環境行政論(4)：自治体環境行政の事例①公害対策(動画学習)													
13	自治体環境行政論(5)：自治体環境行政の事例②産業廃棄物対策													
14	自治体環境行政論(6)：自治体環境行政の事例③海洋ごみ対策													
15	総括：総括レポートの作成と解説													
ニアップ グレイ ブ ラ	A:知識の定着・確認	○	知識の定着を回りそれを確認するために、また、知識や意見等を表現するために、各種の課題(ミニツペーパー、小論文、総括レポート)の作成、提出を行う。						エ 夫 の 他 の	授業内容を要約した穴埋め資料(レジュメ)を授業時に配布し、それを用いて授業を行う。 授業内容に関連した映像資料を授業時に視聴し、その内容をまとめる作業を行う(動画学習)。				
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	地方行政に関する基礎的な知識の整理、今回の授業内容の予習をしておくこと(1回の授業当たり1時間×15回=15時間)。												
	事後学修	授業中の口頭での説明内容や板書事項などをノート等にまとめ、復習すること(1回の授業当たり1時間×15回=15時間)。授業内容に関連する事例やトピックス等について、自ら調べる(1回の授業当たり1時間×15回=15時間)。												
	想定時間合計	45												
教科書	教科書は指定しない。 授業中に配布するレジュメ等を使用する。													
参考書	参考書は指定しない。 授業中に配布するプリント等を使用する。													
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
	ミニツペーパー	20%	○	○										
	小論文	20%	○	○										
	総括レポート	60%	○	○										
ミニツペーパー、小論文、総括レポートの全ての提出を、単位取得の条件とする。														
注意事項														
備考														
リンク	URL													

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
K343R420	地方財政論 (Local Public Finance)					地域システム学科 地域システム学科	対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	他に使用する言語	担当形態				
選択	2	3,4	経	前期	水I	日本語		単独				
担当教員	氏名 林 勇貴 E-mail yhayashi@oita-u.ac.jp 内線 7705											
授業の概要	地方自治体は多くの活動を通して、私たちの生活を支え、望ましい地域社会を実現しています。しかし、グローバル化による地域経済の停滞、超高齢社会による社会保障支出の増加、人口減少による地方消滅の可能性など、地方を取り巻く環境は大きく変化し、地方自治体の財政は極めて厳しい状況に追い込まれています。一方で、国によって義務を受けたり、財源が保障されたりするなど、地方は国に大きく依存しています。本講義では、地方財政の現状と課題について、(1) 地方財政の役割、(2) 地方と国の関わり方、(3) 地方の問題の解決方法に分けて考えていきます。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7
目標1	生活に身近な地方財政制度、国と地方の関係について理解を深める。					○						
目標2	地方の問題について論理的な思考や判断力、処方箋を提示する力を身につける。							○				
目標3												
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
各DPへの関連度(計10)						5		5				
授業の内容												
1	イントロダクションー地方財政の全体像ー											
2	国と地方の役割を考える(1)											
3	国と地方の役割を考える(2)											
4	制度から見た地方財政											
5	地方の歳入構造											
6	地方税を考える(1)											
7	地方税を考える(2)											
8	地方への補助金の現状と課題ー地方交付税ー											
9	地方への補助金の現状と課題ー国庫支出金ー											
10	地方財政をめぐる問題ー地域間格差を考えるー											
11	地方財政をめぐる問題ー地域経済の活性化を考えるー											
12	地方財政の改革ーこれからの地域政策を考えるー(1)											
13	地方財政の改革ーこれからの地域政策を考えるー(2)											
14	地方問題について考えようー分析方法を学ぶー											
15	まとめ											
ラ フ ィ ク ニ テ ィ ン ィ グ フ	A:知識の定着・確認	随時、受講生からの発言やアンケート、レポートを求める。					エ ス の 夫 の 他 の	講義資料の配布と板書を中心に講義を進める。				
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	事前に指定した資料や文献を読む。(15h) 地方財政に関する新聞など、関連する参考資料等を読む。(15h)										
	事後学修	配布資料や参考文献等を用いて復習する。(15h)										
	想定時間合計											
教科書	特に指定なし											
参考書	林宜嗣編(2021)『新・地方財政』有斐閣											
成績 評 価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	学期末試験による評価	70%										
	課題レポート・小テストによる評価	30%										
注意事項	特になし											
備考	特になし											
リンク												
	URL											

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
K522R203	憲法 I (Constitution I)					学部基盤科目	対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態								
選択	2	2,3,4	経	前期	月3	日本語		単独								
担当教員	氏名 青野 篤 E-mail aaono@oita-u.ac.jp 内線 7726															
授業の概要	憲法 I では、日本国憲法が保障する各種の人権の意義・内容・限界を関連する学説・判例を踏まえて、講義します。この講義を通して、日本社会で生起しているさまざまな人権問題を日本国憲法の視点から理論的・客観的に分析できるように、その土台となる基礎的な知識と考え方を体系的に身につけることをねらいとします。															
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7
目標1	日本国憲法がどのような人権をなぜ保障しているか説明できる。															
目標2	日本国憲法が保障する各種の人権の内容と限界を説明できる。															
目標3	日本国憲法が保障する各種の人権に関する学説の対立点を説明できる。															
目標4	日本国憲法が保障する各種の人権に関する重要判例の概要を説明できる。															
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
各DPへの関連度(計10)						4		3	3							
授業の内容																
1	職業の自由															
2	財産権															
3	思想・良心の自由															
4	表現の自由(1)															
5	表現の自由(2)															
6	信教の自由															
7	学問の自由															
8	生存権															
9	教育権															
10	労働権															
11	受益権															
12	幸福追求権															
13	法の下での平等															
14	人権の享有主体															
15	人権の到達範囲															
ラフ イ ク ニ テ ン イ グ フ	A:知識の定着・確認	<input type="checkbox"/>	公務員試験問題を活用した小テストを複数回実施し、知識の定着を確認します。											工 夫 の 他 の		
	B:意見の表現・交換	<input type="checkbox"/>														
	C:応用志向	<input type="checkbox"/>														
	D:知識の活用・創造	<input type="checkbox"/>														
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	教科書の該当箇所を精読する(15h)。														
	事後学修	配布プリント、教科書、小テストを用いて復習する(30h)。														
	想定時間合計	45														
教科書	渋谷秀樹・赤坂正浩『憲法 I 人権 [第9版]』(有斐閣, 2025年) ISBN: 978-4641222441 ※受講者は、教科書販売期間中に各自で購入して下さい。															
参考書	主要なものは、1回目の講義の際にまとめて紹介します。その他、必要に応じて、講義中に紹介します。															
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10				
	小テスト	40%	○	○	○	○										
	期末試験	60%	○	○	○	○										
注意事項	<ul style="list-style-type: none"> 憲法を全体として理解するために、憲法IIとあわせて受講することが望ましい。 遅刻、途中退出、私語、携帯電話の使用等、授業に集中できる環境を乱す行為は厳禁とします。 レジュメ等の資料の再配布は原則として行いません。 															
備考																
リンク	URL															

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
K532R323	憲法Ⅱ (Constitution II)					メジャー専門科目 地域研究メジャー科目	対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	他に使用する言語	担当形態				
選択	2	2,3,4	経	後期	月3	日本語		単独				
担当教員	氏名 青野 篤 E-mail aaono@oita-u.ac.jp 内線 7726											
授業の概要	憲法Ⅱでは、国会・内閣・裁判所等の日本国憲法の統治機構とその基本原理に関する重要論点について、学説・判例を踏まえて、講義します。この講義を通して、現在の日本の憲法政治のあり方を日本国憲法の視点から理論的・客観的に分析できるように、その土台となる基礎的な知識と考え方を体系的に身につけることをねらいとします。											
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)						
目標1	国会・内閣・裁判所の基本的な仕組みとその権限について説明できる。					1	2	3	4	5	6	7
目標2	法の支配、立憲主義、権力分立などの統治機構の基本原則について説明できる。					○		○	○			
目標3	統治機構の重要論点に関する学説の対立点を説明できる。					○		○	○			
目標4	統治機構に関する重要判例の概要を説明できる。					○		○	○			
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
各DPへの関連度(計10)						4		3	3			
授業の内容												
1	司法権の意義と限界(1)											
2	司法権の意義と限界(2)											
3	司法権の独立・組織・権能											
4	違憲審査制											
5	国会と内閣											
6	国会の権限											
7	内閣の権限											
8	国会と内閣の内部組織											
9	法の支配・権力分立											
10	国民主権											
11	有権者と国会											
12	選挙制度と選挙権											
13	天皇											
14	戦争の放棄											
15	地方公共団体の原理・組織・権能											
ラ イ ク ニ テ ン イ グ フ	A:知識の定着・確認	○ 公務員試験問題を活用した小テストを複数回実施し、知識の定着を確認します。					工 夫 の 他 の					
	B:意見の表現・交換											
	C:応用志向											
	D:知識の活用・創造											
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	教科書の該当箇所を精読する(15h)。										
	事後学修	配布プリント、教科書、小テストを用いて復習する(30h)。										
	想定時間合計											
教科書	渋谷秀樹・赤坂正浩『憲法2統治〔第9版〕』(有斐閣, 2025年) ISBN:978-4641222458 ※受講者は、教科書販売期間中に各自で購入して下さい。											
参考書	主要なものは、1回目の講義の際にまとめて紹介します。その他、必要に応じて、講義中に紹介します。											
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	小テスト	40%	○	○	○	○						
	期末試験	60%	○	○	○	○						
注意事項	<ul style="list-style-type: none"> 憲法を全体として理解するために、憲法Iとあわせて受講することが望ましい。 遅刻、途中退出、私語、携帯電話の使用等、授業に集中できる環境を乱す行為は厳禁とします。 レジュメ等の資料の再配布は原則として行いません。 											
備考												
リンク	URL											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式							
K522R204		民法 I (Civil Law I)					学部基盤科目		対面							
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態								
選択	2	2,3,4	経	前期	木4	日本語		単独								
担当教員	氏名 亀岡 敏平 E-mail kkameoka@oita-u.ac.jp 内線 7703															
授業の概要	私たちは日常生活の中で法律について意識することはほとんどありませんが、例えば日々の買い物や約束などの関係は、法律、特に民法に基づく関係として説明することもできます。この講義では、民法全体にわたる共通原則である民法総則について内容の解説を行います。講義に当たっては、民法の全体像(体系性)を意識するとともに、問題となる法的課題がなぜ発生することになったのかその社会背景にも目を向けていきたいと思ひます。民法総則の各テーマに即して、法的な思考力を身につけることを目標とします。															
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	
目標1	論理的な思考に基づいて意見を表明することができる。															
目標2	疑問を発見して、自分で解決することができる。															
目標3	法律に関する情報を調べることができる。															
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
各DPへの関連度(計10)							2		8							
授業の内容																
1	はじめに(民法の全体像、授業の進め方)															
2	自然人①(自然人とは何か、権利能力・意思能力・行為能力)															
3	自然人②(成年後見制度)															
4	法人															
5	物、法律行為															
6	意思表示①(心裡留保・虚偽表示)															
7	意思表示②(虚偽表示(続き))															
8	意思表示③(錯誤)															
9	意思表示④(詐欺・強迫)															
10	法律行為の内容規制、無効・取消し															
11	代理①(代理の要件)															
12	代理②(無権代理、表見代理)															
13	代理③(無権代理人の責任・代理権濫用等)															
14	条件・期限・期間、時効①(時効とは、完成猶予・更新)															
15	時効②(取得時効・消滅時効)															
フィードバック	A:知識の定着・確認 ○ 毎回授業の終わりに、コメントペーパーとして感想や疑問等を書いて提出してもらいます。授業の内容を振り返る機会として活用してください。寄せられた疑問等に対しては、次回以降の授業で適宜回答していきたいと考えています。 B:意見の表現・交換 ○ C:応用志向 ○ D:知識の活用・創造 ○															
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	予習(教科書の通読、疑問点の発見):15時間														
	事後学修	復習(疑問点の解消など):30時間														
	想定時間合計	45														
教科書	山本敬三監修・香川崇・竹中悟人・山城一真『民法I—総則—(有斐閣ストゥディア)』(有斐閣、2021年、ISBN 9784641150089)、六法は要持参															
参考書	判例学習教材として佐久間毅他編『判例講義民法I—総則・物権—(第3版)』(勤草書房、2024年、ISBN 9784326404360)、松本恒雄他編『判例プラクティス民法I—総則・物権—(第2版)』(信山社、2022年、ISBN 9784797226379)、応用的教科書として小野秀誠他『新ハイブリッド民法I—民法総則—(第2版)』(法律文化社、2023年、ISBN 9784589042934)を挙げておきます。															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10				
	期末試験(論述式)	85%	○	○	○											
	毎回の授業に対するコメントペーパーの提出	15%	○	○												
注意事項	公務員試験や資格試験の役に立つとは思いますが、試験対策に特化した授業ではありません。試験では問われない内容にも多く触れます。この授業の目標は、法律の試験問題が解けるようになることではなく、中長期的に役に立つ論理的思考力を養成することです。															
備考																
リンク	URL															

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式							
K532R324		民法Ⅱ (Civil Law II)					メジャー専門科目 地域研究メジャー科目			対面							
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語			担当形態							
選択	2	2,3,4	経済	後期	月1	日本語				単独							
担当教員	氏名 秋山 智恵子 (Chieko AKIYAMA) E-mail akiyama-chieko@oita-u.ac.jp 内線 7704																
授業の概要	「物権法」(民法第175条～第398条の22)に関する基礎的な知識および重要論点に関する判例・学説の把握を目的とする。																
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)			1	2	3	4	5	6	7	
目標1	各条文の趣旨・要件・効果を理解する。									○							
目標2	判例・学説を理解する。											○					
目標3	関連する諸制度を理解する。										○						
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
各DPへの関連度(計10)							5		2	3							
授業の内容																	
1	導入																
2	物権変動(1) 物権変動概論																
3	物権変動(2) 不動産物権変動																
4	物権変動(3) 動産物権変動																
5	占有権																
6	所有権(1)																
7	所有権(2)																
8	用益物権—地上権・永小作権・地役権・入会権																
9	担保物権概論																
10	約定担保物権(1) 抵当権①																
11	約定担保物権(2) 抵当権②																
12	約定担保物権(3) 抵当権③																
13	約定担保物権(4) 質権																
14	非典型担保物権																
15	法定担保物権—留置権・先取特権																
ラーニング	A:知識の定着・確認		裁判で実際に争われた事例等を提示して、関連する条文を適用できるか確認します。					E:その他									
	B:意見の表現・交換																
	C:応用志向																
	D:知識の活用・創造																
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	予習・復習等、講義内容の定着に必要な学習を行って下さい(30h)。															
	事後学修	新聞などで身近な法律問題に触れ、関心を持って下さい(15h)。															
	想定時間合計																
教科書	必ず小型の六法を持参して下さい(詳細は、開講時に指示します)。																
参考書	淡路剛久他著『民法Ⅱ—物権[第5版]』(有斐閣、2022年)。講義では、必要に応じてレジュメ等の資料を配布します。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	学期末試験(持ち込み不可)						50%										
	小テスト・レポート課題						50%										
注意事項	講義中、他の学生の受講の妨げになる行為を禁止する。「法学入門」、「民法Ⅰ」を履修済みであることが望ましい。																
備考	公務員試験や各種資格試験の勉強のために、ただ判例・通説を暗記するというだけでなく、「法」という小さな視点から「社会」という大きな視野を展望するということを意識して欲しいと思います。																
リンク	URL																

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
K343R42I	民法Ⅲ (Civil Law Ⅲ)					地域システム学科 地域システム学科	対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	他に使用する言語	担当形態				
選択	2	3,4	経済	前期	月1	日本語		単独				
担当教員	氏名 秋山 智恵子 (Chieko AKIYAMA) E-mail akiyama-chieko@oita-u.ac.jp 内線 7704											
授業の概要	「債権総論」(民法第399条～第520条の20)に関する基礎的な知識および重要論点に関する判例・学説の把握を目的とする。											
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)						
目標1	各条文の趣旨・要件・効果を理解する。					1	2	3	4	5	6	7
目標2	判例・学説を理解する。								○			
目標3	関連する諸制度を理解する。							○				
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
各DPへの関連度(計10)						5		2	3			
授業の内容												
1	導入											
2	債権の種類											
3	債権の効力											
4	債務不履行											
5	第三者による債権侵害											
6	責任財産の保全(1) 債権者代位権											
7	責任財産の保全(2) 詐害行為取消権											
8	多数当事者の債権関係(1) 分割債権関係・不可分債権関係											
9	多数当事者の債権関係(2) 連帯債務											
10	多数当事者の債権関係(3) 保証①											
11	多数当事者の債権関係(4) 保証②											
12	債権の移転(1) 債権譲渡											
13	債権の移転(2) 債務引受・契約上の地位の移転											
14	債権の消滅(1) 弁済											
15	債権の消滅(2) 相殺・更改・免除・混同											
ラフ イ ク ニ テ ン イ グ フ	A:知識の定着・確認	裁判で実際に争われた事例等を提示して、関連する条文を適用できるか確認します。					エ そ 夫 の 他 の					
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	予習・復習等、講義内容の定着に必要な学習を行って下さい(30h)。										
	事後学修	新聞などで身近な法律問題に触れ、関心を持って下さい(15h)。										
	想定時間合計											
教科書	必ず小型の六法を持参して下さい(詳細は、開講時に指示します)。											
参考書	野村豊弘他著『民法Ⅲ-債権総論 [第5版]』(有斐閣、2023年)。講義では、必要に応じてレジュメ等の資料を配布します。											
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	期末試験(持ち込み不可)	100%										
注意事項	講義中、他の学生の受講の妨げになる行為を禁止する。「法学入門」、「民法Ⅰ」、「民法Ⅱ」を履修済みであることが望ましい。											
備考	公務員試験や各種資格試験の勉強のために、ただ判例・通説を暗記するというだけではなく、「法」という小さな視点から「社会」という大きな視野を展望するということを意識して欲しいと思います。											
リンク	URL											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式			
K343R422		民法IV (Civil Law IV)					地域システム学 地域システム学科		対面			
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態				
選択	2	3,4	経	後期	木4	日本語		単独				
担当教員	氏名 亀岡 弘平 E-mail kkameoka@oita-u.ac.jp 内線 7703											
授業の概要	私たちは日常生活の中で法律について意識することはほとんどありませんが、例えば日々の買い物や約束などの関係は、法律、特に民法に基づく関係として説明することもできます。この講義では、債権の発生原因を扱う債権各論について内容の解説を行います。債権各論の大きなテーマは契約と不法行為です。講義に当たっては、民法の全体像(体系性)を意識するとともに、問題となる法的課題がなぜ発生することになったのかその社会背景にも目を向けていきたいと思います。債権各論の各テーマに即して、法的な思考力を身につけることを目標とします。											
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)					
目標1	論理的な思考に基づいて意見を表明することができる。											
目標2	疑問を発見して、自分で解決することができる。											
目標3	法律に関する情報を調べることができる。											
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
各DPへの関連度(計10)							2	8				
授業の内容												
1	はじめに(債権各論の全体像、授業の進め方)、不法行為①(不法行為制度の目的と機能)											
2	不法行為②(成立要件)											
3	不法行為③(効果)											
4	不法行為④(特殊な不法行為)											
5	契約総論①(契約の種類、契約の成立)											
6	契約総論②(双務契約の効力)											
7	契約総論③(契約の解除)											
8	契約総論④(定型約款)											
9	契約各論①(贈与、売買①(売買契約の成立))											
10	契約各論②(売買②(売買契約の効力))											
11	契約各論③(賃貸借①(賃貸借契約の成立・効力))											
12	契約各論④(賃貸借②(譲渡・転貸))											
13	契約各論⑤(賃貸借③(賃貸借契約の終了))											
14	契約各論⑥(消費貸借・使用貸借)											
15	契約各論⑦(労務提供型契約)											
フィードバックシート	A:知識の定着・確認	<input type="radio"/>	毎回授業の終わりに、コメントペーパーとして感想や疑問等を書いて提出してもらおう予定です。授業の内容を振り返る機会として活用してください。寄せられた疑問等に対しては、次回以降の授業で適宜応答していきたいと考えています。				エ	教科書をベースとしたレジュメを配布します。授業はこのレジュメに沿って行います。授業は、不法行為、契約の順に進めます。時間の都合上、事務管理・不当利得は扱いません。				
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	予習(教科書の通読、疑問点の発見):15時間										
	事後学修	復習(疑問点の解消など):30時間										
	想定時間合計	45										
教科書	池田真朗『新標準講義民法債権各論 第2版』(慶應義塾大学出版会、2019年、ISBN9784766425789)、六法は要持参											
参考書	判例学習教材として池田真朗他編『判例講義民法II—債権—(新訂第3版)』(勁草書房、2023年、ISBN 9784326404131)、松本恒雄他編『判例プラクティス民法 II—債権—(第2版)』(信山社、2023年、ISBN 9784797226386)、応用的教科書として藤岡康宏他『民法IV—債権各論—(第5版)』(有斐閣、2023年、ISBN 9784641159563)を挙げておきます。											
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	期末試験	85%	○	○	○							
	毎回の授業に対するコメントペーパーの提出	15%	○	○								
注意事項	公務員試験や資格試験の役に立つとは思いますが、試験対策に特化した授業ではありません。試験では問われない内容にも多く触れます。この授業の目標は、法律の試験問題が解けるようになることではなく、中長期的に役に立つ論理的思考力を養成することです。											
備考	民法I~IIIの理解を前提とした論点が随所に出てきます。未履修者に配慮して授業を行います。自主学習も行ってください。											
リンク												
	URL											

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
K343R423	労働関係法 I (Labor Law I)					地域システム学科 地域システム学科	対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態								
選択	2	3,4	経	前期	金3	日本語		単独								
担当教員	氏名 小山 敬晴 E-mail taukappa09@oita-u.ac.jp 内線 7692															
授業の概要	本講義は、「労働関係法II」の講義と併せて日本の労働法の全体像を理解できるように行います。「労働関係法I」では、主に労働基準法、労働契約法の基礎的内容と判例法理を理解し、職場で本来守られるべき法律上のルールを習得することを目指します。それだけでなく、現場で実際に生じている労働問題と、労働関係法の限界点を知り、問題への解決方法を考える力を養うことを目指します。															
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7
目標1	労働法という法分野の存在意義を理解すること。															
目標2	労働基準法、労働契約法の条文内容と判例法理を理解すること。															
目標3	法学的文章を記述できるようになること。															
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
各DPへの関連度(計10)						5	1	2	2							
授業の内容																
1	Introduction: 労働法と民主主義															
2	資本主義の発展と労働法の誕生															
3	西側諸国の繁栄と労働法: 植民地主義からグローバル経済まで															
4	西側諸国の没落と労働法: ウクライナ・ガザ後															
5	日本の経済発展と労働法の進展: 賃上げと雇用保障の法理															
6	日米関係と労働法1: プラザ合意と労働法															
7	日米関係と労働法2: 安倍政権と労働法															
8	労働法とはなにか															
9	長期雇用システムと労働法															
10	低賃金と労働法															
11	非正規雇用と労働法															
12	長時間労働と労働法															
13	働き方の多様化と労働法															
14	労働法の展望															
15	まとめ															
ラ フ ィ ク ニ テ ィ ン グ ラ フ	A:知識の定着・確認	○知識の定着を図るため、授業内で事例問題に取り組み、各自の解答を提出してもらい添削を行う。														
	B:意見の表現・交換															
	C:応用志向															
	D:知識の活用・創造															
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	次の時限で扱う教科書の該当箇所の読了: 30時間														
	事後学修	復習: 15時間														
	想定時間合計															
教科書	小宮文人・本久洋一編著『労働法の基本 [第3版]』(法律文化社、2025年)、および有斐閣または三省堂の最新の小型の六法(判例のついていないもの)を持参すること。 法学六法(信山社)は労働関係法規が収録されておらず、使いものにならない。															
参考書	授業内で適宜指示する。															
成 績 評 価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10				
	期末試験	100%	○	○	○											
注意事項																
備考	労働法の全体像の理解のために、労働関係法IIも併せて受講すること。															
リンク																
	URL															

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
K343R424	労働関係法Ⅱ (Labor Law II)					地域システム学科 地域システム学科	対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	担当形態					
選択	2	3,4	経	後期	金3	日本語	単独					
担当教員	氏名 小山 敬晴 E-mail taukappa09@oita-u.ac.jp 内線 7692											
授業の概要	本講義は、「労働関係法Ⅰ」の講義と併せて日本の労働法の全体像を理解できるように行います。「労働関係法Ⅱ」では、主に集団的な労働関係を対象とし、労働組合法の基礎的内容と判例法理を理解し、職場で本来守られるべき法律上のルールを習得することを目指します。くわえて、社会的対話というヨーロッパの概念を学ぶことで、日本の労働組合法の限界点を知り、問題への解決方法を考える力を養うことを目指します。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1 2 3 4 5 6 7					
目標1	労働法という法分野の存在意義を理解すること。						○ ○					
目標2	労働基準法、労働契約法、労働組合法の条文内容と判例法理を理解すること。						○ ○					
目標3	法学的文章を記述できるようになること。						○ ○					
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
各DPへの関連度(計10)							5 1 2 2					
授業の内容												
1	Introduction: 労働法と民主主義											
2	職場の民主主義化, 市場の民主主義化と労働組合											
3	日本的雇用慣行としての企業別組合: 新卒一括採用, ユニオンショップ協定											
4	日本的雇用慣行としての企業別組合: 組合の代表性, 組合民主主義, 公正代表, 団結平等主義											
5	社会的対話: なにを対話するのか											
6	社会的対話: だれが対話するのか											
7	社会的対話: 対等に対話できるのか(1) 対話のルール化 不当労働行為制度											
8	社会的対話: 対等に対話できるのか(2) 対話の武器: ストライキ権の法的性質											
9	社会的対話: 対等に対話できるのか(3) 対話の武器: ストライキの適法性											
10	対話と一方的決定: 労働協約と就業規則											
11	対話と一方的決定: 対話によって不利益変更ができるのか											
12	公務労働と対話											
13	働き方の多様化と対話											
14	今後の展望											
15	まとめ											
ラフ イ ク ニ テ ン イ グ ラ フ	A:知識の定着・確認	○知識の定着を図るため、授業内で事例問題に取り組み、各自の解答を提出してもらい添削を行う。					エ そ 夫 の 他 の					
	B:意見の表現・交換											
	C:応用志向											
	D:知識の活用・創造											
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	次の時限で扱う教科書の該当箇所の読了: 30時間										
	事後学修	復習: 15時間										
	想定時間合計											
教科書	小宮文人・本久洋一編著『労働法の基本〔第3版〕』(法律文化社, 2025)、および有斐閣または三省堂の最新の小型の六法(判例のついていないもの)を持参すること。 法学六法(信山社)は労働関係法規が収録されておらず、使いものにならない。											
参考書	授業内で適宜指示する。											
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	期末試験	100%	○	○	○							
注意事項												
備考												
リンク	URL											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式							
K343R427		行政法 (Administrative Law)					地域システム学科 地域システム学科		対面							
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態								
選択	2	3,4	経	前期	月2	日本語		単独								
担当教員	氏名 田代 浩 E-mail tashiro-hiroshi@oita-ac.jp 内線 6752															
授業の概要	我々の日常生活は、行政の多様な活動に支えられていますが、こうした行政の組織や諸活動を規律している多数の法規の体系が「行政法」です。この講義では「行政法」の基本理念や基礎的な知識を習得することを目標とします。それを通じ、今後の行政のあり方について考えることを併せて目標とします。															
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	
目標1	行政法の基本的な概念や知識を習得し、行政法上の論点や日常生活における行政との関わり説明できる。								○							
目標2	今後の行政のあり方について、自分なりの考えを説明できる。											○				
目標3																
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
各DPへの関連度(計10)									8			2				
授業の内容																
1	行政法の基礎															
2	法律による行政の原理、行政裁量、行政手続															
3	行政組織															
4	行政立法															
5	行政行為(概要、種類、効力)															
6	行政行為(瑕疵、職権取消しと撤回、附款)															
7	行政行為(手続)、行政契約															
8	行政指導・行政計画															
9	行政上の実効性確保手段															
10	行政情報の収集・管理・利用															
11	行政争訟(行政訴訟)															
12	行政争訟(不服申立て)															
13	国家補償(国家賠償)															
14	国家補償(損失補償)															
15	まとめ															
ラーニング	A:知識の定着・確認		○		講義後に、アンケートや小レポートの提出を求めたり、小テストを実施したりすることにより、知識の定着を確認します。		Eその他		具体的な事例を用いて解説するなど、できる限り、実務や現状についてイメージしやすい内容にするように心掛けます。							
	B:意見の表現・交換															
	C:応用志向															
	D:知識の活用・創造															
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	教科書・レジュメの次回該当部分の事前学習(15h)。														
	事後学修	学習した内容の定着のための復習(30h)。														
	想定時間合計	45														
教科書	村上裕章『スタンダード行政法(第2版)』(有斐閣、2024年)、ISBN9784641228757併せてレジュメを準備します。															
参考書	斎藤誠ほか編『行政法判例百選I(第8版)』(有斐閣、2022年)、ISBN9784641115606斎藤誠ほか編『行政法判例百選II(第8版)』(有斐閣、2022年)、ISBN9784641115613橋本博之『行政判例ノート(第5版)』(弘文堂、2023年)、ISBN9784335359408															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	試験					70%	○	○								
	アンケート・小レポート・小テスト					30%	○	○								
		期末試験は、パソコン等や資料(パソコン内にダウンロードしたものも含む)の持ち込み可とする筆記試験とします。試験中はインターネットへの接続は不可とします。														
注意事項	・講義中にインターネットを使用することがあるので、パソコン等の持ち込みをお願いします。 ・レジュメはMoodleにPDF形式で掲載することとし、紙での配布は省略します。講義中にパソコン等で閲覧可能とするか、プリントアウトして持参してください。															
備考	憲法・民法を履修していると、理解しやすいと思いますが、履修していない場合でもなるべく理解できる内容となるよう心掛けます。															
リンク	URL															
担当教員の実務経験の有無	○															
教員の実務経験	国税庁・国税局・税務署に加え、財務省主税局・主計局、内閣官房(マイナンバー制度担当)、在上海日本国総領事館で計約20年の実務経験があります。															
実務経験をいかした教育内容	上記のとおり、租税分野を中心に、多くの分野の行政実務を経験しました。行政実務のやりがいや難しさなど、公務員として感じたことにも触れながら講義したいと思っています。															

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
K343R428	租税法 (Tax Law)					地域システム学科 地域システム学科	対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態				
選択	2	2,3,4	経	後期	月2	日本語		単独				
担当教員	氏名 田代 浩 E-mail tashiro-hiroshi@oita-u.ac.jp 内線 6752											
授業の概要	・租税法は、各税法に課税要件等を詳細に規定していますが、あらゆる経済活動に関連することから、それらの規定内容は非常に細分化しています。この講義では、それらの細かい規定の知識の習得ではなく、各税法の立法趣旨や基本的な仕組みについて習得することを目標とします。 ・また、租税法は、経済社会の構造変化を踏まえ、日々、そのあり方を見直していく必要があるものです。そのため、直近の経済社会の構造変化を踏まえ、これからの担う若い皆さんとともに、今後の租税法のあり方について考えることを併せて目標とします。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)											
目標1	各税法の立法趣旨や基本的な仕組みについて説明できる。	1	2	3	4	5	6	7				
目標2	経済社会の構造変化を踏まえた今後の租税法のあり方について、自分なりの考えを説明できる。				○							
目標3												
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
各DPへの関連度(計10)		6			4							
授業の内容												
1	租税法に関する基本事項											
2	経済社会の構造変化											
3	租税法の基本的な考え方											
4	所得税法(1)											
5	所得税法(2)											
6	所得税法(3)											
7	税務行政の現状と課題(外部講師:予定)											
8	法人税法											
9	消費税法(1)											
10	消費税法(2)											
11	国際課税(外部講師:予定)											
12	相続税法											
13	酒税法と酒類行政(外部講師:予定)											
14	車体課税等											
15	納税環境整備											
評価方法	A:知識の定着・確認	○	講義後に、アンケートや小レポートの提出を求めたり、小テストを実施したりすることにより、知識の定着を確認するとともに、今後の租税法のあり方について自分の意見を表現することとします。			エ	近年の税制改正や来年度に向けた議論の動向等、最新の内容に触れるようします。また、特定の分野に精通した外部講師の特別講義を実施し、理解を深められるようにします。講義の順序や特別講義の内容・回数等は変更の可能性があります。					
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	教科書の次回該当部分の事前学習(15h)。										
	事後学修	学習した内容の定着のための復習(30h)。										
	想定時間合計	45										
教科書	特定の教科書は使用せず、レジュメを作成します。また、『税務大学校講本』及び『政府税制調査会「わが国税制の現状と課題—令和時代の構造変化と税制のあり方—」(令和5年6月)』を適宜参照します。いずれの資料もインターネットで閲覧可能です。											
参考書	参考書は指定しませんが、有用なものは講義中に紹介します。											
成績評価の方法及び評価割合	試験	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	アンケート・小レポート・小テスト	70%	○	○								
		30%	○	○								
期末試験は、パソコン等や資料(パソコン内にダウンロードしたものも含む)の持ち込み可とする筆記試験とします。試験中はインターネットへの接続は不可とします。												
注意事項	・講義中にインターネットを使用することがあるので、パソコン等の持ち込みをお願いします。 ・レジュメはMoodleにPDF形式で掲載することとし、紙での配布は省略します。講義中にパソコン等で閲覧可能とするか、プリントアウトして持参してください。											
備考	租税法を専門的に学習するにあたっては、簿記・会計の知識があるのが望ましいですが、本講義では、それらの知識を前提とはしないようにします。											
リンク	URL											
担当教員の業務経験の有無	○											
教員の業務経験	国税庁・国税局・税務署に加え、財務省主税局・主計局、内閣官房(マイナンバー制度担当)、在上海日本国総領事館で計約20年の業務経験があります。											
教員以外で指導に関わる業務経験者の有無	○											
教員以外の指導に関わる業務経験者	熊本国税局などの実務担当者による特別講義を予定しています。											
実務経験をいかした教育内容	国税庁課長補佐として、消費税の軽減税率・インボイス制度など、税務行政の施策の企画・立案を行なうとともに、国税局課長や税務署長として現場の事務運営に携わりました。また、財務省主税局課長補佐として、令和5年・6年度の税制改正や政府税制調査会の中期答申『「わが国税制の現状と課題—令和時代の構造変化と税制のあり方—」(令和5年6月)』の取りまとめにも携わりました。それら経験を踏まえ、実務実態に即した内容にするように心掛けます。											

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式						
K343R426	経済法 (Economic Law)					地域システム学科 地域システム学科	対面						
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	他に使用する言語	担当形態					
選択	2	3,4	経	前期集中	他	日本語		単独					
担当教員	氏名 屋宮 憲夫 (非常勤講師) E-mail okumiya@adm.fukuoka-u.ac.jp 内線												
授業の概要	経済法は、現代福祉国家において、市場機能を保全・補完する重要な法制です。経済法の中でも、「公正かつ自由な競争を促進」して、市場機能を有効に働かせる法律であり、経済法の「基本法」となっており、「経済憲法」と呼ばれています。この授業においては、経済法の意義、歴史的展開を見た後、「独占禁止法」の規制内容・規制手続について基礎的事項を概説します。特に、「独占禁止法」の三本柱と呼ばれる「私的独占」・「不当な取引制限(カルテル・談合)」・「不正な取引方法」の規制を中心に説明します。その際には、具体的な事例を参照しつつ、独占禁止法を理解しやすいよう授業(オンデマンド型遠隔授業)を進めたいと思います。												
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7	
目標1	経済法・独占禁止法の意義、目的、基本的内容について理解できる。					○							
目標2	独占禁止法の主要な事例を理解し、規制の在り方を考察できる。					○							
目標3	独占禁止法の主要規制の内容及び規制手段について説明できる。						○						
目標4													
目標5													
目標6													
目標7													
目標8													
目標9													
目標10													
各DPへの関連度(計10)						8	2						
授業の内容													
1	経済法の意義、歴史的展開												
2	日本における経済法・独占禁止法の歴史的展開												
3	独占禁止法の施行機関・手続												
4	独占禁止法の目的												
5	独占禁止法の基礎概念(1)(適用対象・一定の取引分野・競争の実質的制限)												
6	独占禁止法の基礎概念(2)(公共の利益)												
7	私的独占												
8	企業結合規制												
9	不当な取引制限(1)カルテルの意義・成立要件・立証												
10	不当な取引制限(2)行政指導とカルテル、課徴金制度												
11	不正な取引方法(1)総説												
12	不正な取引方法(2)差別的取り扱い												
13	不正な取引方法(3)不当対価(不当廉売)												
14	不正な取引方法(4)拘束条件付取引(再販売価格維持等)												
15	不正な取引方法(5)優越的地位の濫用(含む、下請法)												
ラ イ ク ニ テ ン イ グ ラ フ	A:知識の定着・確認	○	基礎的な小テスト(復習確認テスト)を行い、授業内容の理解を確認し、送付された解答で自己評価する。					エ そ 夫 の 他 の	代表的事例説明、最新的事例紹介による授業内容の具体化				
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	事前に送付した授業内容レジュメに目を通してください。1回1.5時間 1.5時間×15回 22.5時間											
	事後学修	遠隔授業(オンデマンド)の内容で分かりにくかった部分を再度視聴して理解を進めてください。授業内容レジュメも参照してください。1回1.5時間 1.5時間×15回 22.5時間											
	想定時間合計	45											
教科書	使用しません。												
参考書	鈴木加人ほか、『T X T 経済法』法律文化社、2016年、ISBN978-4-589-03743-5、2,700円+税												
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	レポート試験	70%											
	小テスト	30%											
注意事項	本講義は、遠隔授業(オンデマンド)で実施します。オンデマンドですが集中講義ですので順次全講義の視聴を進めて効果的に授業全体を把握してください。												
備考													
リンク	URL												

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)						区分・【新主題】/(分野)	授業形式				
K532R338	犯罪と法 (Crime and Law)						メジャー専門科目 地域研究メジャー科目	対面				
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	他に使用する言語	担当形態				
選択	2	2,3,4	経	後期	金5							
担当教員	氏名 利光 宏司(非常勤講師) E-mail bundai2023-01@takeeta10432.com 内線											
授業の概要	日頃報道やドラマ等で聞きする刑事法制度(刑法, 刑事訴訟法, 犯罪者処遇法)の世界を実務家の視点から解説する。基礎的な法解釈学や判例の学習を中心として刑事法制度の理解を深めるとともに, 法的思考力及び表現力の基本を身につけることを目標とする。若者の新聞離れが叫ばれて久しい中, 本講義では敢えてオールドメディアと揶揄される新聞記事を豊富に用い, 刑事弁護人としての経験談等も取り入れつつ実務家の視点から事件報道に対する解説を行い, 刑事法制度を理解する一助としたい。											
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1 2 3 4 5 6 7				
目標1	法体系の中で刑事法制度が置かれた位置を理解する。						○					
目標2	刑事法制度を貫く大原則を理解する。							○				
目標3	捜査・公判など刑事司法の仕組み及び法曹(裁判官・検察官・弁護士)や警察官(司法警察職員)の役割について理解する。						○					
目標4	犯罪の成立要件など刑法の基礎を理解する。						○					
目標5	刑事法制度の理解を通じて論理的な思考力・表現力を身につける。							○ ○ ○ ○				
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
各DPへの関連度(計10)							3	1 2 3 1				
授業の内容												
1	ガイダンス											
2	憲法から見た刑事法制度 刑事法制度の大原則とは											
3	刑事訴訟法の基礎 捜査(1) 警察に逮捕されたらどうなるか											
4	刑事訴訟法の基礎 捜査(2) 警察に逮捕されたらどうなるか											
5	刑事訴訟法の基礎 公判(1) 裁判所に起訴されたらどうなるか											
6	刑事訴訟法の基礎 公判(2) 裁判所に起訴されたらどうなるか											
7	刑法総論の基礎(1) 犯罪が成立するには											
8	刑法総論の基礎(2) 犯罪が成立するには											
9	刑法総論の基礎(3) 犯罪が成立するには											
10	刑法各論の基礎(1) どのような行為が犯罪になるのか											
11	刑法各論の基礎(2) どのような行為が犯罪になるのか											
12	犯罪被害者から見た刑事法制度 犯罪被害者はどのように扱われているか											
13	裁判員制度											
14	犯罪者処遇法 刑事裁判のその後											
15	講義のまとめ											
ラーニング エッセンス グループ	A:知識の定着・確認	対話形式の授業(受講生には積極的な発言を求める)					エ そ 夫 の 他 の					
	B:意見の表現・交換											
	C:応用志向											
	D:知識の活用・創造											
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	刑事法制度に関連する事件事故報道(新聞, テレビ, ネット)に触れること 2時間×15回 30時間										
	事後学修	講義レジュメを中心に重要箇所を復習すること 1時間×15回 15時間										
	想定時間合計											
教科書	特に指定しない											
参考書	井田 良(著)「基礎から学ぶ刑事法(第6版補訂版)」(有斐閣アルマ)											
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	平常点	50%										
	期末テスト	50%										
注意事項	最新の小型六法(「ポケット六法」(有斐閣), 「デイリー六法」(三省堂))を用いて学習することが望ましい。											
備考												
リンク	URL											
担当教員の 実務経験の有無	○											
教員の実務 経験	弁護士											
実務経験を いかした教育 内容	実務家の視点から刑事法制度の原則と実際の運用を比較しつつ解説する。											